

港区基本計画（素案）に寄せられた区民意見に対する区の考え方

1 意見数

	件数
(1) 区民意見募集（インターネット、持参等）により寄せられた意見 募集期間：令和5年11月11日～同年12月11日 人数：29人（うちインターネット21人、持参4人、ファックス3人、郵送1人）	74件
(2) 区民説明会での参加者意見 開催期間：令和5年11月15日～同月23日 開催回数：11回 人数：106人（芝23人、麻布14人、赤坂8人、高輪44人、芝浦港南17人）	81件
(3) みなとタウンフォーラム説明会での意見 開催期間：令和5年11月13日～同年12月4日 開催回数：9回	61件
計	216件

※ 港区基本計画（素案）及び地区版計画書（素案）は、合同で区民説明会を実施しました。

※ 件数は、複数の内容を含んだ区民意見を分割した後の件数です。

※ 地区版計画書（素案）に寄せられた意見は含みません。

2 意見への対応状況

対応状況	件数	区民意見募集	区民説明会	みなとタウンフォーラム
1 意見を反映し、計画素案を修正したもの	8件	4件	3件	1件
2 計画素案の記載の中で趣旨を反映しているもの	89件	22件	35件	32件
3 計画素案では記述していないが、既存事業等に対応しているもの	58件	26件	22件	10件
4 意見の内容が対応できないもの	0件	0件	0件	0件
5 区政に対する要望等として受けたもの	61件	22件	21件	18件
計	216件	74件	81件	61件

区民意見募集（インターネット、持参等）により寄せられた意見

【対応状況欄の凡例】

- 1 意見を反映し、計画素案を修正したもの 2 計画素案の記載の中で趣旨を反映しているもの
 3 計画素案では記述していないが、既存事業等で対応しているもの
 4 意見の内容が対応できないもの 5 区政に対する要望等として受けたもの

※掲載順は、主な該当分野ごとにまとめ、同種の区民意見別に並べた上で、対応状況の順に掲載しています。

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
1	街づくり	持続可能なエリアマネジメント活動を行っていくため、民間事業者等による維持管理やにぎわいづくりに対し、規制緩和や手続きの簡素化、道路・公園等の占用料減免など支援してほしい。「港区エリアマネジメントガイドライン」は、柔軟に改定できる仕組みを整えるべき。	インターネット	街づくり支援部	都市計画課	政策1 施策2の主な取組2「エリアマネジメントの推進」において、地域住民、企業、地域団体などと連携し、公共的空間などの活用を促進することで、地域の個性を生かしたにぎわいづくりなど、地域の魅力・価値を向上させる地域主体のエリアマネジメント活動を促進する旨を示しています。また、現在策定中の「港区エリアマネジメントガイドライン」では、地域の魅力・価値の向上に資するエリアマネジメント活動において、公共的空間を利活用できる認定制度を示すなど、今後も、地域へのにぎわい活動の創出や地域コミュニティの醸成等を促します。	2
2	街づくり	安易なタワーマンションへの再開発はやめてほしい。人口密度は全国上位の水準であり、子どもも増えているが子育てしやすいとはいえず、人工樹を増やしても緑あふれるまちとは感じない。タワーマンションはマネー・ロンドリングに利用されるおそれもある。	インターネット	街づくり支援部	都市計画課	政策1 施策1の主な取組1「まちの将来像の実現に向けた取組の推進」において、住民、事業者、行政などがまちの将来像を共有し、誰もが安全で安心して住み続けられるまちづくりに連携して取り組むことが必要である旨を示しています。「港区まちづくりマスタープラン」では、将来都市像として住み続けられるまちを掲げており、港区緑と水の総合計画、港区住宅基本計画等の関連個別計画も含め、うるおいのあるまちをめざしてまいります。	2
3	街づくり	多様性をうたっているが、外国人やLGBTQばかりでまちの多様性を訴えていない。同じような建物や景観ばかりつくる再開発を推進することは賛同できない。	インターネット	街づくり支援部	都市計画課	「港区まちづくりマスタープラン」では、景観に関する取組方針として「地域資源をいかした景観の形成」「地域の街並み特性に応じた景観形成」と示しており、地域特性に応じたまちづくりを推進していきます。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
4	街づくり	高輪4丁目は、周辺エリアの開発の機運が高まっている一方で取り残されている現状がある。防災機能や安全性の向上を図るため、周辺の開発事業者に対して地域住民の意見を聴くように指導するなど、一体的なまちづくりを推進するよう誘導する必要がある。	インターネット	街づくり支援部	都市計画課	「港区まちづくりマスタープラン」では、「都市開発諸制度等を活用した開発事業等により、老朽化した小規模建築物などを更新し、地域に不足している道路・公園などの公共施設の整備や都市機能の導入などの一体的な再編整備を計画的に誘導します」と示しており、街区周辺の開発の契機に合わせ、事業者を適切に誘導していきます。	2
5	街づくり	高輪地区の北部の緑被率は低く、かつ、再開発が急速に進んでいる地域もある。高輪地区版計画書（素案）や三田・高輪地区まちづくりガイドラインでも高輪地区北部への対応が不足しているように感じる。	インターネット	高輪地区総合支所街づくり支援部	まちづくり課 都市計画課	高輪地区の北部には古川があり、港区緑と水の総合計画では、古川に面する敷地において緑化を図り、地域に親しまれる水辺空間の形成を進めることとしております。開発事業等のまちづくりの機会を捉え、緑で潤う水辺空間の連続化に努めています。また、地域事業の高輪みどりでつながるプロジェクトでは、古川沿いの白金公園の花壇に、種から育てた花苗を近隣保育園の園児と一緒に植えつけるなど、みどりの普及・啓発に努めています。	2
6	街づくり	計画事業にカナルサイド高浜の建替えがあるが、シティハイツ高浜がカナルサイド高浜の一部であることや建替えの関係性が分からず、注釈を追記してほしい。	インターネット	街づくり支援部	住宅課	ご指摘を踏まえ、注釈を追記しました。	1
7	街づくり	区として地籍調査を完遂するうえでの目標等を計画として策定し、適切な予算措置を行い迅速に調査を進めるべき。また、従後土地の登記においては、国土調査法第19条第6項の代行申請を推進すべき。	インターネット	街づくり支援部	土木管理課	地籍調査の完遂計画は定まっておりますが、年度ごとに対象地区を定めた10か年計画に基づき、随時見直しを行いながら着実に調査を進めています。また、「国土調査法第19条第6項」の代行申請については、他自治体の事例等の情報収集に努めてまいります。	3
8	街づくり	歴史的にも文化財として価値が認められている高輪築堤や田町駅近くで見つかった鉄道施設などは保存して、新たな観光資源として活用できるように検討してほしい。	FAX	街づくり支援部	開発指導課	高輪築堤の取扱いについては、学識経験者を中心とした検討委員会を対象地の開発事業者により立ち上げられ、調査方法や保存方法の検討が行われています。高輪ゲートウェイ駅前の開発においては、既に調査結果を踏まえて一部現地保存や移築保存を行うことが決定しており、見学施設や情報発信施設の整備を含め、高輪築堤を活用したまちづくりの具体的な検討が進められています。今後の周辺開発エリアにおいても、高輪築堤等の出土状況に応じ、検討委員会での検討を踏まえた上で、区として適切に対応してまいります。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
9	街づくり	神宮外苑の再開発に伴う樹木の伐採はやめてほしい。開発事業者からの伐採許可申請を許可しないでほしい。緑の保全というだけでなく、歴史的景観、観光資源としても守ってほしい。	F A X	街づくり支援部	開発指導課	神宮外苑地区内の樹木の伐採は、東京都風致地区条例に基づく許可が必要です。区の許可基準では、「支障となる木の伐採は最小限に止め、伐採した後は積極的に植栽すること」などを定めており、事業者から伐採の許可申請があった場合には、条例や許可基準の通り、厳正に審査してまいります。また、港区景観計画では神宮外苑銀杏並木景観形成特別地区に指定しており、歴史のある銀杏並木が演出する、四季の彩りと風格ある眺望景観を区の観光資源としても保全してまいります。	3
10	街づくり	田町駅から品川駅へのまちづくりについて、高輪築堤の保存に消極的であり、また、ビル建設は海風をさえぎり、地球温暖化にも影響を与える。今から引き返すことができるところは引き返すべき。	F A X	街づくり	開発指導課	高輪築堤の取扱いについては、学識経験者を中心とした検討委員会を対象地の開発事業者により立ち上げられ、調査方法や保存方法の検討が行われています。高輪ゲートウェイ駅前の開発においては、既に調査結果を踏まえて一部現地保存や移築保存を行うことが決定しており、見学施設や情報発信施設の整備を含め、高輪築堤を活用したまちづくりの具体的な検討が進められています。また、本開発では、東京都が策定している「品川駅・田町駅周辺まちづくりガイドライン」に示された風の道確保の方針に基づき、各建物の南北方向の隣棟間隔を確保するとともに、一部街区において建物の高さを抑えた計画となっています。	3
11	街づくり	白金一丁目の再開発は連続して行われているが、まちを出た人も多く、にぎやかになるどころか、商店街も少なくなってしまった。コミュニティの視点からきちんと事後評価を行ってほしい。	F A X	街づくり	開発指導課	社会状況の変化を踏まえ、事後評価委員会の委員からは、脱炭素社会の実現に向けた取組の推進など、事後評価制度の評価基準について再検討を求める声が上がっています。このため、区は今年度、現在の評価基準の課題の抽出と見直しの方向性について検討を進め、来年度に評価基準を見直します。また、見直しに当たり、エリアマネジメントなどのコミュニティ形成の視点を取り入れることを検討しています。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
12	街づくり	市街地再開発事業について、本当に地域の人の発意なのか。開発事業者の発意ではないか。具体例を教えてください。私たちの税金を使うべきではない。	F A X	街づくり	開発指導課	市街地再開発事業は、多くの権利者の方々が長い年月をかけて話し合いを重ね、権利者の合意形成を図り、事業化に至っています。例えば、虎ノ門・麻布台地区では、地域の課題となっている旧耐震の建築物や細街路を解消するとともに、道路や公園などの都市基盤の整備や、高低差のある地形を解消するバリアフリー化に配慮した歩行者通路の整備等を進めています。防災機能や安全性、利便性の向上に貢献する公共性の高い市街地再開発事業の実現のため、地権者保護の観点から、市街地再開発事業への補助金は必要と考えております。	3
13	街づくり	多様化している移動ニーズにきめ細やかに対応するため、MaaSの活用、超小型モビリティやパーソナルモビリティのみならず、デマンド交通や自動運転等を含め幅広い交通手段を検討していくよう、記載すべき。	インターネット	街づくり支援部	地域交通課	現在も検討を行っているため、具体的にデマンド交通や自動運転などを検討するという文言を追記します。	1
14	街づくり	電動アシスト自転車が歩道をスピードを出して走行しており、しばしば危険を感じる。マナーを向上するように管轄の警察署と共同で特別な対策を取ってほしい。	F A X	街づくり支援部	地域交通課	区ホームページやSNSなどを活用した啓発活動を行っており、今後も所轄警察署やシェアリング事業者と連携して、街頭での交通安全キャンペーンを実施するなど、交通ルールの普及・啓発に取り組んでまいります。	2
15	街づくり	自転車専用道路を確保するため、建物やマンション建設の際には荷物を積み下ろすスペースをつくること。	持参	街づくり支援部	地域交通課	東京都駐車場条例により、一定規模を超える事務所や店舗等には、荷捌き駐車場の設置が義務付けられています。大規模民間開発の際には、周辺道路の混雑緩和や安全な通行を確保するため、荷捌き駐車場の設置を要請しております。	3
16	街づくり	三田通りに自転車専用道路が整備されたことはありがたいが、車が駐車されることも多く、自転車は危険である。道路をつくるだけでなく、対策を考えてほしい。	持参	街づくり支援部	地域交通課	自転車専用道路における違法駐停車の指導については、所轄警察署に取り締まりを要請してまいります。	5
17	街づくり	移動に不便な地域を解消すること。長年見捨てられた地域には高齢者が多く居住している。	F A X	街づくり支援部	地域交通課	現在、白金・白金台地域を含めた高輪地域における新たな交通手段として、JR東日本とKDDIとの試験導入に向け、協議を進めております。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
18	街づくり	港区コミュニティバスの運行について、白金台2丁目地区から高輪地区総合支所に行く経路は一日に数本の都営バスしかなく不便を感じている高齢者がいる。不便を解消するため、この地域にコミュニティバスを走らせることを検討してほしい。	F A X	街づくり支援部	地域交通課	コミュニティバスは、鉄道や路線バスを補完する路線として設定しているものです。そのため、新たな路線を設定することは困難な状況です。また、近年、ちいばすの運転士が不足しており、現状維持も厳しい状況です。今後、交通を取り巻く環境が大幅に改善された際には、改めて検討をしていきます。	5
19	街づくり	白金台、白金、三田5丁目地域にちいばすを走らせてほしい。白金台地域の人達からは10年近く前に陳情が出されており、住民の願いに一刻も早く応えてほしい。	F A X	街づくり支援部	地域交通課	コミュニティバスは、鉄道や路線バスを補完する路線として設定しているものです。そのため、新たな路線を設定することは困難な状況です。また、近年、ちいばすの運転士が不足しており、現状維持も厳しい状況です。今後、交通を取り巻く環境が大幅に改善された際には、改めて検討をしていきます。	5
20	街づくり	区有施設は21時30分まで利用できるが、施設の前から発車するちいばすの最終時間は早く、乗車できるように延長してほしい。赤坂区民センターの利用者は困っている。	F A X	街づくり支援部	地域交通課	ちいばすの運行時間は、事業者が運行本数と収支のバランスを考慮し設定しています。また、運転士不足により現状では新たに夜間の増発することは困難な状況です。	5
21	防災・生活安全	今後、大きな災害の発生が予想されているため、区役所と総合支所の体制強化を検討する必要がある。	持参	防災危機管理室	防災課	区は、地震の規模等に応じて、区内や近隣区などに居住する職員が災害時に直ちに災害対策本部や災害対策地区本部に参集できるよう、それぞれ非常配備態勢の職員として任命しております。夜間・休日等の発災時には、災害対策住宅居住職員が直ちに参集し、地域防災協議会と協力して避難所の開設等を行う態勢を確保しております。入居者には、地域住民として、防災訓練等の地域活動に積極的に参加することを促しています。また、災害対策住宅に住む職員等を中心に、新たに構築する地域災害情報システムを活用し、災害対策本部の設置や被害情報の収集などの訓練を実施し、初動態勢や災害応急対策に関する業務遂行能力の向上を図っています。今後も区の職員が積極的に地域の一人として災害時に行動できるように努め、発災時に主体的な初動対応ができるよう取り組むことで、区の発災時の体制強化に努めてまいります。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
22	防災・生活安全	一時滞在施設における備蓄品の枯渇への対応策について示してほしい。また、自助・共助・公助の観点から、避難所や一時滞在施設への物資補給だけでなく、可能な限り在宅避難ができるよう、家庭への備蓄品の支援等を併せて検討すべき。	インターネット	防災危機管理室	防災課	一時滞在施設の備蓄品の補助制度については、東京都と区で事業者負担がなくなるようにしています。在宅避難については、家庭における備蓄の必要性を啓発するとともに備蓄が進んでいない携帯トイレを全世帯へ配布し、支援をしています。	2
23	防災・生活安全	白金の丘学園の防災備蓄倉庫に白金地区防災協議会の役員が出入りできるようにしてほしい。現況はその都度協働推進課に連絡して呼び出してきてもらうというやり方であり、非常時も中へ入ることができない。	郵送	高輪地区総合支所	協働推進課	発災時に防災備蓄倉庫の物品を速やかに使用できる体制を整えることは重要と認識しています。一方、鍵の管理については、倉庫が学校の敷地内に設置されているため不特定多数の人が出入りすることはセキュリティの観点から好ましくありません。今後、区と地域防災協議会や学校と意見交換し、適切な鍵の管理体制を整備します。	5
24	防災・生活安全	防災訓練について、防災関係者や医師、衛生士、企業、ボランティアなど、地域を巻き込み、被災した地域の学びを生かしながら発展させてほしい。	F A X	防災危機管理室	防災課	各地区で行う総合防災訓練については、多様な地域住民が参加しやすく、地域特性を踏まえた内容を充実するために、防災士、事業所、関係団体等と連携し、実施しています。	2
25	防災・生活安全	公衆電話の使い方や紐の結び方、風呂敷の活用方法など、子どもたちに役立つ防災教育をすべき。	F A X	防災危機管理室	防災課	各地区で行う総合防災訓練については、多様な地域住民が参加しやすく、地域特性を踏まえた内容を充実するために、子どもに親しみやすいキャラクターの活用や公衆電話の使用方法などの訓練を実施しています。	2
26	防災・生活安全	区にある防災機関の相互の連携を図るとともに、防災士の資格取得に取り組む企業や学校、商店などを公表してはどうか。	F A X	防災危機管理室	防災課	帰宅困難者対策をはじめ様々な防災関係機関と協議し、相互に連携協力する仕組みづくりを進めます。また、防災士の資格取得に取り組む企業については、事業者に対しての防災セミナーなどで取り組み事例として紹介を検討します。	2
27	防災・生活安全	「避難所環境の充実及び新たな避難所の確保」の取組について、「災害時に避難所の電源供給、情報収集・通信機能、空調機能を確保するため、避難所において太陽光発電や蓄電池、コージェネレーションシステム等の自立分散型電源、24時間使用できる通信環境(Wi-Fi)、停電対応型の空調設備を整備します。」と修文してはどうか。	インターネット	防災危機管理室	防災課	区は、エネルギー自給率向上のため、避難所となる区有施設において太陽光発電設備等の設置を進めていきます。また、自動車関係事業者との災害時協定により、給電業務等を支援する車両を配備することで、電源供給体制を強化します。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
28	防災・生活安全	浸水や雨が川のように流れる中で避難所にたどり着くことは困難である。近くの高い建物に入ることができるようにし、避難できる場所として公表できないか。	F A X	防災危機管理室	防災課	水害等から避難をする際には、自らがいる建物から離れる「水平避難」のほか、浸水から身を守るため、上のほうに避難する「垂直避難」があり、堅牢な建物で、上層階が安全な場合には上階へ移動する避難方法もあります。また、区では、区民避難所を整備するほか、避難できる場所として、避難所を補完するための民間施設と災害時の協力協定の締結を進めています。今後も避難できる民間施設を増やしていけるよう努めてまいります。	3
29	防災・生活安全	社会福祉協議会は区の指示を受けてから動くが、台風や浸水、大雨の時にどのように対応するか指針を出すこと。	F A X	保健福祉支援部	保健福祉課	港区社会福祉協議会が運営する「災害ボランティアセンター」は、区の要請に基づき設置されます。被災者住宅での清掃や片付け、避難所等で生活する被災者の話し相手や支援物資仕分け等の活動が迅速に行えるよう、マニュアルも整備しています。	3
30	環境・リサイクル	東京都内で二酸化炭素排出量が最も多い区として2050年ゼロカーボンシティという目標は遅すぎるため、前倒しで施策を推進すべき。二酸化炭素排出源となる超高層ビル、マンション建設を含む大規模開発は見直すべき。	F A X	環境リサイクル支援部	地球温暖化対策担当	ゼロカーボンシティの達成については、2050年にということではなく、2050年を期限として可能な限り早期に達成するという姿勢で取組を推進しており、港区環境基本計画では、二酸化炭素排出削減目標を掲げるに当たり「可能な限り早期の排出実質ゼロの達成をめざします。」と記載しております。港区基本計画素案にはそうした表現の記載を行っていなかったため、修正して同様の記載をしました。また、大規模な開発が計画される際には、温室効果ガスの排出を抑制するため、自立分散型エネルギーシステムの導入や地域でのエネルギーの面的利用を促進することにより、効率的なエネルギー使用となるよう開発事業者に要請してまいります。	1

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
31	環境・リサイクル	区は国に対してきっぱり羽田空港新飛行経路による飛行は中止せよというべき。検討会とは名ばかりで6回目は1年半以上開催されていない。教室型住民説明会を開催させ、疑問にはっきり答えさせるべき。	F A X	環境リサイクル支援部	環境課	区は、従前より区民の生活、安全を守るため、羽田新飛行ルート固定化回避、海上ルートの活用や今後の航空技術の進展に伴う新たな取組、地方空港の活用による飛行ルートの分散化などを求めてまいりました。引き続き国に対し、強く求めてまいります。住民説明会の開催については、令和4年7月に、区議会とともに、国に対し、住民説明会の開催や国に寄せられた意見に対する回答を国のホームページで公開することを求める要請書を発出しました。その後も、早期の対応を繰り返し求めておりますが、開催には至っていないことから、令和5年7月に再度、要請しました。これまで国からは、住民説明会の実施については、その時期や実施方法などを検討する必要があるとの考えが示されていますが、実施の具体化には至っておりません。引き続き、住民説明会の早期の開催を強く求めてまいります。	2
32	環境・リサイクル	観光や工事、働くために区を訪れる人が歩きたばこやたばこのポイ捨てをする様子を日常的に見る。事業者への働きかけや小学校、保育園、公園があるエリアでの禁止など、周知方法の工夫が必要である。	インターネット	環境リサイクル支援部	環境課	観光客や工事事業者等の来街者に対し、積極的に声掛けや指導を行うことにより、みなとタバコルールの周知を図ります。学校や保育園等については、分かりやすく目につく内容の看板等を設置するなど、周知方法を工夫します。	2
33	環境・リサイクル	みなとタバコルールを知らない人も多く、子どもや妊婦がいる公園やバス停などでの喫煙は目に余り、注意する人との言い争いなども発生している。公園や公共の場所にアナウンスが流れるボタンを設置するなど、喫煙者を見つけた利用者に被害が及ばない喚起方法を導入してはどうか。	インターネット	環境リサイクル支援部	環境課	路上喫煙が多い等のご意見があった場所については、区の指導員の巡回を強化するなど、迅速に対処してまいります。	3
34	環境・リサイクル	港区みどりを守る条例施行規則第11条に規定される緑化面積において、量だけではなく質の向上を促す基準への変更を視野に入れるとともに、「みどりが担う多様な機能に着目した緑化基準の見直しを検討する」と記載すべき。	インターネット	環境リサイクル支援部	環境課	緑化指導においては、一定の大きさ以上の既存樹木・樹林に関する緑化面積の割増や、地上部緑化を重視した指導により、緑の量の確保と質の向上に努めています。また、生物多様性緑化ガイドにより公共・民間施設建設の際の緑化の指針を示し、生物多様性緑化チェックリストの提出により、生きものが生息しやすい環境の創出を指導しています。引き続き、これらの取組により、緑の量の確保と質の向上に取り組んでまいります。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
35	環境・リサイクル	給餌について条例が改正されたが、芝五丁目交差点での鳩への給餌がやめられておらず、鳩が大量にいる状態が続いている。厳しい罰則を設けて警察官が注意するようにしてほしい。	インターネット	環境リサイクル支援部	環境課	悪影響を生じさせる給餌については、今後も警察と連携し、条例に基づいて適切に粘り強く指導を行ってまいります。	5
36	環境・リサイクル	食品トレイや牛乳パックなどのリサイクルゴミの回収場所が商店会の店にない。衣類などを含めてリサイクルスポットがあれば、住民が商店会の店に行く機会が増え、活性化につながるのでは。	インターネット	環境リサイクル支援部	みなとりリサイクル清掃事務所	食品トレイは「資源プラスチック」の日に、牛乳パックは「資源」の日に、それぞれ地域のごみ・資源集積所に出すことで、拠点などの回収場所に足を運ぶことなくリサイクルが可能です。衣類の拠点回収については、令和3年度に、それまで9か所あった回収場所を倍の18か所に増やしました。現在、区施設等に設置している拠点回収場所では、対象品目以外のごみの不法投棄、資源の持ち去り行為など、管理や運営上の課題に苦慮している現状があり、区の管理施設以外での実施は困難な状況です。今後も新規施設の開設等に合わせて順次拠点回収場所を拡大し、利用者の利便性の向上を図っていきます。	5
37	地域コミュニティ	町会・自治会等の相互連携を図るべき。	F A X	産業・地域振興支援部	地域振興課	区では、各総合支所において町会・自治会等が相互に協働して実施する事業に活用できる「協働事業活動費補助金」をご案内していますが、コロナ禍が収束するにつれて実施件数は増加しており、町会・自治会等による協働・連携の機運は高まっています。町会・自治会が相互に連携し、地域コミュニティが更に活性化するよう、支援を続けていきます。	3
38	産業・観光	ナイトタイムエコノミー推進の取組として、博物館・美術館について夜間も文化資源に触れることができるよう、夜間開館推進に向けて働きかけるべき。また、シティプロモーションでPRするなど、広報施策と連携すべき。	インターネット	産業・地域振興支援部	観光政策担当	博物館・美術館の夜間開館については営業時間の拡大支援等の実現に向けた支援を検討します。また、区内ホテルに設置しているシティプロモーションツール「とっておきの港区」において、ナイトタイムエコノミーを楽しめるスポットや店舗を紹介していますが、広報担当とも連携してこれまで以上に広くPRします。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の方考え方等	対応状況
				部	課		
39	産業・観光	経済産業省の外国人起業活動促進事業や独自のワンストップ窓口の開設など、「外国人高度人材・創業人材」を対象とする受入施策を記載し、区内の各インキュベーション施設やVC・CVCとも連携しながら、推進していくべき。	インターネット	産業・地域振興支援部	産業振興課	外国人起業活動促進事業（スタートアップビザ）や独自のワンストップ窓口の開設は、有能な外国人起業家を誘致することにつながる可能性があるものと認識していますが、想定される件数や区での実施体制・経費等の課題を踏まえ、外国人の起業相談については、国や東京都が区内（赤坂）で運営している「開業ワンストップセンター」を案内してまいります。区では、外国人起業家をはじめとしたスタートアップと、大使館や研究機関、インキュベーション施設、VC、CVCとの連携・交流を進めることにより、起業後の事業展開を強力に支援してまいります。	3
40	産業・観光	スタートアップを育成するためには、公共調達の活用が重要である。国や東京都はスタートアップにおける公共調達の促進を推進しており、区も同様の施策を実施することを記載すべき。	インターネット	産業・地域振興支援部	産業振興課	官公庁が率先してスタートアップの実績づくりに貢献する公共調達は、スタートアップの成長支援策の一つである一方で、スタートアップ支援を目的とした随意契約は、公平性が求められる自治体の契約になじまない側面があります。このため、スタートアップ支援を目的とした公共調達を即時に開始することは困難ですが、地域課題の解決に適した技術やアイデアを持つスタートアップを、当該の課題を所管する部署に紹介するなどの取組を進めてまいります。	3
41	子ども・子育て	ダイナミックな遊びができる室内遊具のある施設の整備や再開発の際の広場の設置義務化など、幅広い年代の子どもが遊べる場所を増やしてほしい。赤坂地区に住んでいるが、5歳の娘は公園はつまらないと行きたがらず、友人とのつながりができない。	インターネット	子ども家庭支援部	子ども政策課	小学校就学前児童をはじめとする子どもの遊び場の不足については、他地域に比べて土地の確保が困難な区独自の課題として認識しています。計画素案に新規の取組として計上した「園児の遊び場の確保」（政策17・施策2・主な取組5）により、民間事業者と連携した遊び場や、区有施設等で思い切り身体を動かせるスペースを確保するなど、様々な手法を検討してまいります。	2
42	子ども・子育て	子どもが3人以上いる家庭に対し、3LDK又は4LDKの住居を価格を抑えて斡旋するか、子育て用の区営住宅の建設を検討してほしい。住居問題が解決しそうなら、3人目を是非とも産んで育てたいと思っている。	インターネット	街づくり支援部	住宅課	区営住宅は、公営住宅法に基づき、低所得で住宅に困窮する世帯に対して低廉な家賃で賃貸するために設置していることから、子育て用に広い間取りを有する区営住宅の建設は行いません。なお、民間賃貸住宅の借り上げや家賃助成は考えておりませんが、子育て世帯への住宅支援として、中堅所得者向け住宅における優遇倍率を適用した住戸の募集に引き続き取り組んでまいります。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
43	子ども・子育て	子どもがいる家庭が、第2子、第3子を出産したときに、広い区営住宅に住める権利を設定してほしい。家が狭くて子どもを増やせず、物件も見つからず、区営住宅の対象でもない。	インターネット	街づくり支援部	住宅課	区営住宅は、公営住宅法に基づき、低所得で住宅に困窮する世帯の入居機会を確保するよう運用しており、子どもの人数に応じて広い区営住宅に住める権利の設定は考えておりませんが、子育て世帯への住宅支援として、中堅所得者向け住宅における優遇倍率を適用した住戸の募集に引き続き取り組んでまいります。	3
44	教育	区立幼稚園の定員割れが深刻化しているので、夏休みなどの長期休業中の自園での預かり事業を実施すべき。	インターネット	学校教育部	学務課	令和5年度に中之町幼稚園で試行実施した際の申込状況や、保護者アンケート結果から把握したニーズを踏まえ、実施園を拡大していきます。	2
45	教育	区立幼稚園での給食提供を検討すべき。お弁当を持参、又は、冷たいお弁当を配給することは現代に見合っていない。保育園は温かい給食が提供されるのに理にかなっていない。	インターネット	学校教育部	学務課	区立幼稚園は調理室を持たないため、自園調理による給食の提供は困難ですが、現在、一部の園でPTAが自主的に行っている配達弁当の仕組みを今後区が担う形で、全園へ拡大していきます。	3
46	教育	区立幼稚園の存続のためには、認定こども園のように、給食や1年を通じた預かり保育、PTAなしなどを導入することが最も早いと考える。	インターネット	学校教育部	学務課	区立幼稚園では、今年度も、預かり保育の時間延長や、夏季等休業中の一時預かり事業の試行実施等の魅力を高める取組を進めているところですが、認定こども園とは施設面や人員体制も異なることから、幼稚園に合う形で、できるだけニーズへ対応していけるよう、幼稚園現場とも相談しながら引き続き検討してまいります。	5
47	教育	幼稚園の園児数が減少しているが、特に区立について安易に閉鎖を進めてほしくない。お弁当持参、2年保育、長期休暇をまずは改善してほしい。本村幼稚園は定員割れが顕著だが、簡単に閉園に向かわせてよいのか再考してほしい。	インターネット	学校教育部	学務課	より多くの方に区立幼稚園を選択していただけるよう、現在も区立幼稚園の魅力や利便性の向上に取り組んでおりますが、一方で、集団教育の確保等の観点から、園児数が極少となった場合の募集停止の考え方等を整理しています。園児が集まらずやむを得ず休園等する場合には、保護者へ丁寧に説明してまいります。	5
48	教育	小学校入学時の支援をインターナショナルスクールに通う子どもも対象にしてほしい。いわゆる一条校を対象としているが、全ての子どもに公平な機会をとという理念からかけ離れている。	インターネット	教育推進部	教育長室	区は、区立や私立学校に通う、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者の方に対し、新入学学用品費の援助をしております。就学援助の対象とならない世帯については、公私立学校への就学を問わず入学時の経済的支援は行っておりません。現時点で、インターナショナルスクールに通う子どもに対する支援は考えておりませんが、今後の研究課題としてまいります。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の方考え方等	対応状況
				部	課		
49	教育	青山中学校のプールに虫や枯れ葉が浮遊しており衛生的とはいえない。赤坂学園などのプールを借りて授業をできないか。難しければ水質管理などをしっかり行い、安全・安心に授業が行われるようにしてほしい。	インターネット	学校教育部	学校施設担当 教育指導担当	青山中学校の生徒が赤坂学園のプールを使用することについては、学校間の移動時間や移動時の安全性の確保に課題があります。青山中学校のプールについては、プール授業の開始に際し、プール槽やプールサイドの清掃を実施し、衛生管理に努めるとともに、プールサイド近傍の樹木を剪定することで、枯れ葉等の混入の抑制に努めてまいります。	3
50	教育	区の中学生の制服や部活のユニフォームについて、学校で採寸や受け取りをできるようにし、無料としてほしい。	インターネット	学校教育部	学務課	区は、経済的な理由で就学が困難な家庭の児童・生徒の保護者に対して、新入学の際に必要なランドセルや標準服、体育実技用具などの購入費を援助しております。また、区立中学校では、PTAや生徒会とも連携しながら、標準服や学用品のリユースを進めております。標準服等の無償化は予定しておりませんが、こうした取組を通じて保護者の経済的な負担の軽減に努めてまいります。	5
51	教育	海外修学旅行に反対である。我が国の古都、奈良や京都の文化に触れる機会がなくなり、また、子どもたちは安全な国内で班活動を自由に行いたいのではないか。英語研修は別の機会を設けるべき。	インターネット	学校教育部	教育指導担当 学務課	現在、各学校では、社会科や美術科などの授業において、奈良・京都の歴史や文化について学んでおります。また、教育委員会は、中学校の夏季学園において、日本の文化や歴史等に触れることができるプログラムを追加するなど、国際理解教育の一環として、これまで以上に日本についての学習を強化していきます。海外修学旅行の行程については、安全性を担保した上で、国内と同様の班活動ができるよう、事業者と検討していきます。	5
52	教育	海外修学旅行に反対する。区民の半分近くは私立校に行くため、受益者が限られ不公平である。むしろ震災対策に思い切って取り組むべきである。	インターネット	学校教育部 教育推進部	教育指導担当 教育長室	区立中学校では、英語科国際をはじめ、異文化体験の授業、企業や大使館と連携した授業など、国際人育成の取組を独自に進めてまいりました。海外修学旅行は、国際人育成を更に推進する取組として、子どもたちに海外での体験ができる機会をいち早く創出し、子どもの無限の可能性を引き出す契機になるものと考えております。また、教育委員会では、区在住、在学の中高生を対象とした「港区中学生・高校生探究型学習発表会」や区内公私立小・中学校を対象とした「MINATORリズムダンスフェスタ」など、公私立の区別なく子どもたちが集まり、成果を披露する事業を実施しています。引き続き、公私立を問わず区内の全ての子どもたちの様々な学びの機会の創出に努めてまいります。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の方考え方等	対応状況
				部	課		
53	教育	テレビやメディアで修学旅行を海外と報道するのは、生徒が危険にあう心配があるので控えてほしい。	インターネット	企画経営部 学校教育部	区長室 教育指導担当	報道機関の報道は、国民の知る権利に奉仕するという重要な意義を有しており、報道の自由は憲法で保障されています。そのため、区で報道機関の報道を制限することはできませんが、生徒が危険な目にさらされないことがない報道となるよう、テレビ局にお伝えいたします。	5
54	生涯学習・スポーツ	麻布地区は外国人が多い地域でもあり、子どもたちがすぐに仲良くなれるようにバスケットボールコート（またはハーフコート）をつくってほしい。	インターネット	教育推進部	生涯学習スポーツ振興課	現在、麻布地区は、新広尾公園、宮村児童遊園、南麻布新堀児童遊園に投球場が設置されているほか、麻布地区に隣接する檜町公園にはバスケットゴールが設置されており、どなたでも自由にご利用いただけます。また、麻布子ども中高生プラザ内の体育館でもバスケットボールをすることができるためご利用ください。	3
55	福祉・保健	健康増進や食育の推進は民間事業者においても取組がなされており、取組内容や課題の把握、連携、支援などを実施してほしい。	インターネット	みなと保健所	健康推進課	計画に計上した全世代にわたる健康増進と食育の推進の取組において、区内民間事業者の取組内容やその課題を調査し、連携や支援につなげてまいります。	2
56	福祉・保健	自宅介護については区への苦情窓口が業者支援の窓口であり、要介護者の意見が反映されない。苦情が処理されるように充実してほしい。	F A X	保健福祉支援部	介護保険課 高齢者支援課	介護保険サービスに関する苦情・相談については、介護保険課のほか、事業者・施設やケアマネジャー等が相談窓口となっています。また、在宅での介護サービスを利用される方など地域の高齢者等の総合的な相談の拠点として、各地区に高齢者相談センター（地域包括支援センター）を設置しています。今後とも、これらの身近な相談窓口を分かりやすく案内するとともに、相談内容に応じた事業者等への対応を適切に行ってまいります。	5
57	福祉・保健	A E Dや消火器、公衆電話がある場所を夜間でも分かるようにしてほしい。	F A X	みなと保健所 防災危機管理室	生活衛生課 防災課	区は、夜間も含め、緊急時に誰もが救命活動に携われる環境を整備するため、24時間営業の店舗を有する企業等20団体とA E D設置に関する基本協定を締結し、区有施設以外の場所へのA E D拡大を進めています。現在、コンビニ、飲食店、ドラッグストア、スーパー等の身近な場所に63か所にA E Dを設置するとともに、これらの施設入口に「A E D設置協力施設」のステッカーを掲示し、周知しています。また、区が設置する街頭消火器はステンレス素材で視認性に配慮したものになっています。公衆電話についても、区ホームページからNTT東日本のホームページにリンクし、日頃から場所を確認できるようにしています。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の方考え方等	対応状況
				部	課		
58	区政運営	いわゆるLGBT理解増進法が施行され、行政の役割が規定されたが、計画に全く反映されていない。みなとマリージュ制度やLGBTの差別的取り扱いを禁止していることなどに触れるとともに、法に基づいた取組を拡充すべき。	インターネット	総務部	人権・男女平等参画担当	区では、法律の制定に先駆けて「港区男女平等参画条例」において、性的指向及び性自認による差別的取扱いの禁止を規定するなど取り組んでいます。その条例の規定により「みなとマリージュ制度」を導入し、性的マイノリティ当事者に寄り添った施策を展開し、更に多様な人が共生し、人権が尊重される社会をめざし、様々な啓発活動を推進しています。	1
59	区政運営	国へ核兵器禁止条約に署名するよう働きかけてほしい。「学生たちが伝える原爆の図展」などへ積極的に後援してほしい。施設利用のサポートだけでなく、区内の小・中学校へイベント参加を呼びかけてほしい。	FAX	総務部	人権・男女平等参画担当	区が加盟する平和首長会議において、強い連帯のもと、日本政府に対し、核兵器禁止条約に署名・批准するよう継続して要請しています。令和5年11月には、平和首長会議の総会で採択した、核兵器廃絶に向けた取組の推進を日本政府に要請しました。平和青年団修了生による企画事業は、区の平和展と併せて開催する参画事業と位置付け、チラシの印刷や配布等において活動を支援しました。今後も、子どもたちの主体性を尊重し、平和青年団修了生の活躍の場や、若い世代の参画、協働による平和活動を積極的に支援していきます。	2
60	区政運営	オスプレイの事故は私たちに大きな衝撃を与えた。区は特別区で唯一、米軍基地があり、港区平和都市宣言を制定している。オスプレイの飛行停止と配備撤回を求める声を明らかにすべき。	FAX	総務部	人権・男女平等参画担当	米軍オスプレイの墜落事故を受け、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会が、令和5年11月30日に在日米軍、防衛大臣、北関東防衛局長宛てに、事故機と同機種のオスプレイについて、安全性が確認されるまで、飛行停止措置を講ずること等について要請しています。区内の米軍基地へのオスプレイの飛行実態は確認できていないことから、区としてオスプレイの飛行停止と配備撤回を求める予定はありませんが、引き続き、関係機関の動向を注視するとともに、区内の米軍基地の実態把握に努めていきます。	3
61	区政運営	区の実施の結果を報告してほしい。	FAX	企画経営部	企画課	区の実施については、毎年度、事業の効果性や効率性等の観点から事業を評価し、見直しやレベルアップを図る事務事業評価を行い、その結果を区ホームページで公表しています。また、計画の策定・改定に当たっては、計画の進捗状況を確認して計画の策定や改定に反映する政策評価を実施しており、結果については区ホームページ等で広く発信していきます。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の方考え方等	対応状況
				部	課		
62	区政運営	今後、区民の平均居住年数は短期化し、短期や定期的な居住者、非居住活動者の増加が想定される。変動的な住民も貴重な財産であり、関わる人々にとってのあるべき姿の実現や課題解決が期待されるのではないかと。	インターネット	企画経営部	企画課	基本計画の改定においては、居住者の居住年数など個人の状況にかかわらず、子どもから大人まで、希望する誰もがこれまで以上に安心して住み続けられるまちへと進化させることを掲げています。地域課題を着実に解決するため、基本計画において示す、防災、子育て、福祉、環境など、様々な分野において施策を一層推進していきます。	2
63	区政運営	移動の困難さや行事参加など、他地区との区民間格差を解消してほしい。	F A X	企画経営部	区役所改革担当	地域の課題解決に向けては、各総合支所が中心となって地域の要望等をお伺いしながら、関係部署と連携し、地域の実態を踏まえた取組を実施しております。引き続き、地域の実態を的確に把握し、地域の特性に応じた事業を展開していきます。	5
64	区政運営	区全体のQOS向上の実現に向け、デジタルリテラシー向上やリスクリテラシーを進めるなど、区職員のデジタル力向上に関する取組を推進する記載とすべき。デジタル教育の専門機関と連携し、教育機会を提供していくべき。	インターネット	企画経営部	企画課	区では、これまでも全職員を対象としたDX研修の実施や、庁内向けDX通信の発行等を通じて、職員一人ひとりのDXリテラシーの向上を図っています。また、研修の実施等に当たっては、デジタルに関する知見を有する民間事業者と連携して取り組んでいます。	3
65	区政運営	区職員は区の刊行物（暮らしのガイド、いきいき、介護保険制度案内冊子、各種催し等）や広報みなど、区議会だより等はマスターすること。	F A X	総務部	人事課	行政サービスの質の向上を図るため、刊行物の内容把握をはじめ、職員一人ひとりが区政の様々な分野に興味・関心を持ち、幅広い知識を習得することができるよう、人事部門と各所属が連携して人材育成に取り組んでいます。	3
66	区政運営	区職員の区民に関する状況把握能力の向上に急ぎ取り掛かるべき。他区や他県から通勤する職員は特にである。	F A X	総務部	人事課	区では、職員が積極的にまちに出て地域の課題を発見し、地域との協働により課題解決を図っています。引き続き、社会情勢や区民の価値観・ライフスタイルの変化を的確に捉え、区民ニーズに迅速に対応することができる人材を育成しています。	3
67	区政運営	区職員の仕事ややるべきことを明確にしてほしい。	F A X	総務部	人事課	簡素で効率的な執行体制を維持しながら、区民生活やニーズの変化を的確に捉え、行政課題の解決を図ることが区職員の職務です。職員に求められる能力や役割を明確にした上で、引き続き、港区基本計画やその他の計画等に掲げる施策、取組を推進しています。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
68	区政運営	上に立つ人の態度や行動は、区民や職員、企業にも大きな影響力を持つため、区長や副区長、教育長と区民との意見交流の場を数多く持つこと。	F A X	企画経営部	区長室	区では、区政モニター会議や区長と区政を語る会を開催するなど、区民と区長等との意見交換の場を持ち、区政へのご意見、ご提案をいただいております。引き続き、あらゆる世代の区民の声を聴き、地域に根差した施策を展開できるよう、区民意見の区政への反映に努めてまいります。	2
69	区政運営	各地域に提案や意見、要望などの投書箱を設置すべき。	F A X	企画経営部	区長室	区政に対するご意見・ご提案をお寄せいただくために、区では、各総合支所、いきいきプラザ、区民センター、図書館、郷土歴史館などの各施設で広聴はがきを配布しております。広聴はがきは、郵送料不要で送付でき、プライバシーに配慮し区長室に直接到着しますので、ご記入後、郵便ポストへ投函をお願いします。区は引き続き、区民が意見や提案をしやすい仕組みづくりを行うとともに、区民意見の区政への反映に努めてまいります。	3
70	区政運営	広報みなとにおいて、補助金に関する特集記事の掲載をしてほしい。	持参	企画経営部	区長室	令和5年度から広報みなとをリニューアルして、表紙と中面を使った特集記事を掲載しております。補助金については、区民に周知が必要なタイミングでその都度、記事を掲載しておりますが、いただいたご意見を踏まえて、今後、区で実施している補助制度をテーマとした特集の掲載について検討してまいります。	5
71	区政運営	区民一人ひとりに広報みなとが届くよう対策すること。	F A X	企画経営部	区長室	広報みなとは、新聞折込や区役所・各総合支所をはじめとした区有施設、区内の各駅等で配布するほか、希望する方の自宅に無料で配送しております。また、区ホームページでいつでも閲覧できるようデータを掲載するほか、発行日にはLINEやX（旧Twitter）等のSNSで最新号の広報みなとを周知しております。引き続き、様々な手法を駆使して、区民一人ひとりに広報みなとが届くよう努めてまいります。	5
72	区政運営	区議会の討論は早口であり、区民に分かるようにじっくりと討論をすべき。	F A X	区議会事務局	—	区民の皆様に分かりやすい議会運営となるよう努めてまいります。	5
73	区政運営	区議会の議事録の写しを区有施設に設置してほしい。	F A X	区議会事務局	—	区議会の議事録については、区議会ホームページや区政資料室にて閲覧いただくことが可能です。また、本会議、予算・決算特別委員会の議事録については、港区立図書館でも閲覧可能です。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
74	その他	すべて評価を付けるのはなしにすべき。自己評価や品評を含む相手への評価もなし。重要である。	持参	企画経営部	企画課	基本計画においては、計画の進捗状況を確認して計画の策定や改定に反映するため、政策評価を実施し、計画の達成度の評価を行っています。 引き続き、基本計画に掲げる施策を着実に実行していくため、PDCAサイクルを効果的に運用しながら取組を推進していきます。	5

区民説明会での参加者意見

【対応状況欄の凡例】

- 1 意見を反映し、計画素案を修正したもの 2 計画素案の記載の中で趣旨を反映しているもの
 3 計画素案では記述していないが、既存事業等で対応しているもの
 4 意見の内容が対応できないもの 5 区政に対する要望等として受けたもの

※掲載順は、主な該当分野ごとにまとめ、同種の区民意見別に並べた上で、対応状況の順に掲載しています。

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
1	街づくり	区の人口が増加する一方で、住み続けたいと思う区民が開発により出ていかざるを得ない状況を区としてどのように考えているか。既存の住民をもっと大切にしてほしい。	区民説明会（芝）	街づくり支援部	都市計画課	政策1 施策1「まちの将来像の実現」の現状と課題において、住民、事業者、行政などがまちの将来像を共有し、誰もが安全で安心して住み続けられるまちづくりに連携して取り組むことが必要である旨を示しています。「港区まちづくりマスタープラン」では、港区がめざすべきまちの姿として、「住み続けられるまち - 多様な暮らしが営まれ、住み続けられる国際都市 -」を掲げており、誰もが住み続けられるまちの実現に向けて取り組んでまいります。	2
2	街づくり	虎ノ門や竹芝地域の人と話すと、まちはきれいで犯罪もなく衛生的で防災もしっかりしているが、人が住んでいないと聞く。こうした傾向が今後さらに進むが、特に芝地区においては、新しい港区の形をつくらざるを得ないのではないか。	区民説明会（芝）	街づくり支援部	都市計画課	政策1 施策1の主な取組1「まちの将来像の実現に向けた取組の推進」において、住民、事業者、行政などがまちの将来像を共有し、誰もが安全で安心して住み続けられるまちづくりに連携して取り組むことが必要である旨を示しています。「港区まちづくりマスタープラン」では、虎ノ門や竹芝地域を含む芝地区の目標として、「多様な商業・業務機能と住宅との共存」を掲げており、様々な人が住み続けられるまちづくりに取り組んでまいります。	2
3	街づくり	区の職員は区内に居住する人がほとんどいないため生活感がない。そのような状況でどのように街づくりを進めていくのか。	区民説明会（芝）	街づくり支援部	都市計画課	政策1 施策1の主な取組1「まちの将来像の実現に向けた取組の推進」において、港区まちづくりマスタープランに示すまちの将来像の実現に向け、社会情勢の変化などに応じて、個別計画等を適切に改正するなど、まちづくりの方針等を充実させる旨を示しています。区は、個別計画等の策定や改正の際には、区民向けアンケートや意見交換会を行うなど、区民の意見を十分に聴いた上で、まちの将来像や方針などを示し、運用しています。今後も、区民の意見等を踏まえ、社会情勢の変化や地域のニーズに対応したまちづくりに取り組んでまいります。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
4	街づくり	高齢者や子ども、歴史を大事にしながら、開発ではなく新しい港区を打ち出してもらいたい。区民の意見や気持ちを受け取る姿勢が見えない点については改善し、引き続き頑張ってもらいたい。	区民説明会（高輪）	街づくり支援部	都市計画課	政策1 施策1の主な取組2「まちづくりガイドラインなどの策定と運用」において、港区まちづくりマスタープランに示すまちの将来像の実現に向け、社会情勢の変化などに応じて、個別計画等を適切に改正するなど、まちづくりの方針等を充実させる旨を示しています。個別計画等の策定や改正の際には、社会情勢等の変化にも対応しつつ、区民向けアンケートや意見交換会を行うなど、区民の意見等も聴きながら、港区らしいまちづくりの方向性を示してまいります。	2
5	街づくり	区は、タワーマンションや高層のオフィスビルが50年、100年後にどうなるか考えているか。開発が行き過ぎているように感じるが、区として開発をどのように捉えているか。	区民説明会（高輪）	街づくり支援部	都市計画課	政策1 施策1の主な取組3「地域特性に応じた土地利用の誘導」で示すとおり、良好な居住環境と国際ビジネス拠点の両立をめざし、メリハリのあるまちづくりを促進するため、地域特性を踏まえながら適切に機能更新するとともに、社会情勢の変化に合わせ、必要がある地域においては柔軟に土地利用転換を推進するなど、適切に開発事業や土地利用を誘導します。	2
6	街づくり	老朽化したマンションや空き家への対策、建替えの取組について記載しているか。	区民説明会（高輪）	街づくり支援部	住宅課	港区では約9割の世帯が共同住宅に居住しています。老朽化マンションの建替えについては、「建替え・改修支援コンサルタント派遣」、「建替え・改修計画案等作成費用助成」の普及・啓発により、円滑な合意形成に向けて支援します。また、マンション建替法に基づく建替事業の実施については、区分所有者の方々が、自らの発意と合意に基づき、適切かつ円滑に事業が推進できるように、マンション建替組合などの活動を支援・誘導します。戸建ての空き家については、住宅市場の動向を注視してまいります。	2
7	街づくり	区民住宅になかなか入れず、実質的な支援にはなっていない。区内に住み続けたいと思っていたのに、区外に転出した人がたくさんいることを知ってもらいたい。そういった人に配慮した計画にしてほしい。	区民説明会（芝）	街づくり支援部	住宅課	低額所得者向け住宅については、公平・適正に運営するとともに、中堅所得者向け住宅を高齢者向け住宅へ活用することにより、住宅セーフティネットの構築を促進します。また、高齢者民間賃貸住宅入居支援事業により、住み替えが必要な高齢者を支援しています。引き続き、高齢者をはじめ、誰もが住み慣れた地域に住み続けられるよう、住まいに関する必要な支援を行ってまいります。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の方考え方等	対応状況
				部	課		
8	街づくり	コンビニは増えているが、商店街で買ったものが買えなくなり、不便になった印象が強い。大きなマンションをつくる際には、マンション内に飲食店や商店などを入れるようにできないか。	区民説明会（芝）	街づくり支援部	住宅課	区では、地域の実情を踏まえた暮らしやすく良好な住環境を整備するため、一定規模以上の開発事業について、定住性の高い住宅やスーパーなどの生活に便利な施設の設置等について開発事業者に協力を要請しています。	2
9	街づくり	新たな開発については、開発指導要綱に町会・自治会への加入促進に関する記載を検討すべき。	区民説明会（高輪）	街づくり支援部	住宅課	区は、これまで、一定規模以上の開発事業が行われる際に、港区開発事業に係る定住促進指導要綱に基づき、民間事業者に対し、良質な住宅の整備や地域の課題に対応した生活利便施設の整備を誘導してまいりました。定住促進指導要綱に町会・自治会への加入促進について記載することは考えておりませんが、新たなマンション等の住民の方々が地域の一員として町会・自治会に加入されるよう、建築物の計画等をする際の問合せ先一覧に案内を掲載するとともに、建築確認申請の際に、民間の確認検査機関を通して加入を促すチラシの送付に引き続き取り組んでまいります。	3
10	街づくり	住んでいる人の満足度は高いが、再開発やマンションの建替えにより、高齢者が引っ越して住む場所がない。住み続けることができなくなった人に対する施策はあるか。	区民説明会（芝）	街づくり支援部	住宅課	低額所得者向け住宅については公平・適正に運営するとともに、中堅所得者向け住宅を高齢者向け住宅へ活用することにより、住宅セーフティネットの構築を促進します。また、高齢者民間賃貸住宅入居支援事業により、住み替えが必要な高齢者を支援しています。引き続き、高齢者をはじめ、誰もが住み慣れた地域に住み続けられるよう、住まいに関する必要な支援を行ってまいります。	2
11	街づくり	空き家に関する法改正を踏まえた取組を検討すべき。	区民説明会（麻布）	街づくり支援部	住宅課	戸建ての空き家については、住宅市場の動向を注視してまいります。	5
12	街づくり	区の東部は道路が入り組んでいて迷うことも多いため、散歩マップなどを配布すべき。	区民説明会（麻布）	企画経営部	区長室	区では、「港区公共施設案内図（ぐるっとみなと）」という区内全域の地図を作成し、区役所や各総合支所、港区観光インフォメーションセンターで配布しています。	3
13	街づくり	計画事業の歩道の整備について、計画の前期から後期にかけて同じ路線が連続して掲載されていない箇所があり、分かりやすく記載を整理してほしい。	区民説明会（赤坂）	街づくり支援部	土木課	計画事業3「歩道の整備」について、計画の前期に設計が完了しているものの、令和6年度から令和8年度までに工事を予定していない路線については、電線共同溝の工事を実施したのち、令和9年度以降に歩道の整備を予定しています。計画決定に向けて工事の進捗状況等を踏まえてスケジュールを精査した上で、分かりやすい記載となるように表記を修正しました。	1

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
14	街づくり	道路整備について、計画や進捗状況が分かるように記載してほしい。国道246号から南青山6丁目までが優先路線で拡幅の計画があると聞いているが、いつ工事が始まるのか気になっている。	区民説明会（赤坂）	街づくり支援部	土木課	国道246号から南青山6丁目の道路（都市計画道路補助第23号線）は、第四次事業化計画の優先整備に位置付けています。しかしながら、現時点では、当該路線は新規事業路線として決定していないため、基本計画には記載しておりません。今後、既存の都市計画道路事業の進捗を勘案しながら、次期整備路線を選定してまいります。	3
15	街づくり	自転車と歩行者の空間分離について、左折しようとした自転車がトラックに巻き込まれて運転者が亡くなる事故があったため、赤羽橋交差点を計画事業に追加できないか。	区民説明会（麻布）	麻布地区総合支所	まちづくり課	頂いたご意見について、道路管理者（国・東京都）に申し伝えます。	5
16	街づくり	公園や道路について、高輪公園や桂坂、桑原坂、メリーロード高輪は整備が予定されていたと思うが、なぜ計画に掲載されていないのか。	区民説明会（高輪）	街づくり支援部	土木課	高輪公園は、令和7年度から設計委託を予定しており、令和9年度から工事を行う予定です。桑原坂は、現在、設計委託中であり、令和8年度から電線共同溝の工事を行う予定です。桂坂は、令和8年度までに実施する予定はありません。メリーロード高輪（都市計画道路補助第14号線）は第四次事業化計画の優先整備に位置付けていますが、現時点では新規事業路線として決定していないため、基本計画には、記載しておりません。今後、既存の都市計画道路事業の進捗を勘案しながら、次期整備路線を選定してまいります。	2
17	街づくり	区の公園は公衆便所がきれいで、担当部署の努力が伺える。公園の管理は指定管理者が行っているが、区が直接管理すべき。また、公園は区民のものであることを認識し、開発で廃止すべきではない。	区民説明会（高輪）	街づくり支援部	土木課 土木管理課	公園や児童遊園の管理については、民間事業者の専門性を生かしたノウハウ、アイデアなどを活用した維持管理、またイベントの開催も期待でき、さらに点在する公園や児童遊園を一元的に管理することで、効率的な業務執行への切替が可能となることから、引き続き指定管理者により管理していく予定です。また、公園の配置については、周辺状況を勘案し、適切に配置をされるよう、開発事業者を指導・誘導してまいります。	3
18	街づくり	計画事業に狸穴公園のトイレの改修を追加してほしい。	区民説明会（麻布）	街づくり支援部	土木課	現在計上している公衆トイレや公園トイレの整備については、建物の老朽化等の状況を踏まえて、計画事業に追加しています。また、現在、区内の全ての公衆トイレの整備計画を策定中です。今後、整備計画に基づき、令和9年度以降の基本計画に反映していきます。狸穴公園のトイレを含む今回の基本計画に計上されていないトイレについて、設備不良など緊急性が高い事象が生じた場合は、計画に掲載されていない場合でも必要に応じて改修を検討していきます。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
19	街づくり	東京メトロ南北線が延伸するが、白金台駅には停車しない。費用はかかるものの利便性のメリットの方が高いと思われるため、停車するように要望してほしい。	区民説明会(高輪)	街づくり支援部	土木課	白金台駅への停車の可能性について、東京メトロに地元の要望をお伝えしておりますが、既存の駅よりかなり深い位置に駅を設けるため、利便性の低い駅となることが想定されること、また、事業費が非常に高くなることを見込まれることから白金台駅は設置しないとの回答を受けています。	5
20	街づくり	高輪ゲートウェイ駅周辺の再開発では、区として、どのような企業や人が来て、どのようなまちになると検討しているか。検討していないのであれば、JR東日本と密接に協議してほしい。	区民説明会(高輪)	街づくり支援部	開発指導課	港区まちづくりマスタープランでは、高輪ゲートウェイ駅周辺において、多様な都市機能の集積を誘導し、世界に開かれた国際的なまちづくりを推進することを掲げております。このような区の方針と整合する形で、業務、商業、居住、宿泊、文化創造施設などを整備する開発計画が進められており、国内外からの先進的な企業や観光客、近隣にお住まいの方や新たな地区内居住者の方など、様々な人が集まるまちになると認識しております。また、開発により見込まれる居住者や来街者の増加に対応した道路、公園などの整備や、地域に必要な生活利便施設の整備について、これまでも事業者と協議を行い、開発計画への反映を行っています。今後は、エリアマネジメントなど、まちの維持管理・運営面も含めて、引き続き事業者と協議してまいります。	2
21	街づくり	高輪ゲートウェイ駅周辺の再開発により住戸が増加するが、通学区域や町会の範囲がどうなるのか明確にし、早い段階で地元と協議できるようにしてほしい。	区民説明会(高輪)	高輪地区総合支所	協働推進課	通学区域については住所地により定めており、高輪ゲートウェイ駅周辺の再開発により住戸が増加した際も同様に、住所地により通学区域を定めることとなります。町会区域については、事業者と協議の上、地域の町会の方々と協議できる機会をつくるよう調整してまいります。	3
22	街づくり	高輪ゲートウェイ駅周辺の再開発では、既存の住民と新たな住民が協働し、相乗効果が生まれるように誘導してほしい。	区民説明会(高輪)	高輪地区総合支所	協働推進課	高輪ゲートウェイ駅周辺では、令和4年度から高輪ゲートウェイエリアマネジメント主催のイベントを実施しており、そのイベントに近隣の町会、自治会、商店会が参加し、地域交流を図っています。今後も、既存の住民と新たな住民が協働し、相乗的に地域コミュニティが活性化するよう、区も積極的に取り組んでまいります。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
23	街づくり	高輪ゲートウェイ駅周辺の再開発では国道を挟むが、登下校する子どもたちの安全のため、横断ルートを確認すべき。地下道とペDESTリアンデッキを整備することが理想だが、早い段階で事業者と協議すべき。	区民説明会（高輪）	高輪地区総合支所	協働推進課	国道をまたぐ泉岳寺駅周辺の歩行者動線は、「三田・高輪地区まちづくりガイドライン」の方針に基づきながら、周辺の開発動向を見据えて事業者と協議してまいります。児童の登下校につきましては、当該開発区域の入居開始までに、学校と警察、保護者等で協議の上、安全に配慮した経路を決定してまいります。	3
24	街づくり	区の貴重な財産である高輪築堤を活用したまちづくりを検討してほしい。田町駅周辺で新たに出土したと報道されており、JR東日本の所有地とはいえ、残して観光に活用できないかなど区として関わってほしい。	区民説明会（高輪）	街づくり支援部	開発指導課	高輪築堤の取扱いについては、学識経験者を中心とした検討委員会を対象地の開発事業者により立ち上げられ、調査方法や保存方法の検討が行われています。高輪ゲートウェイ駅前の開発においては、既に調査結果を踏まえて一部現地保存や移築保存を行うことが決定しており、見学施設や情報発信施設の整備を含め、高輪築堤を活用したまちづくりの具体的な検討が進められています。今後の周辺開発エリアにおいても、高輪築堤等の出土状況に応じ、検討委員会での検討を踏まえた上で、区として適切に対応してまいります。	3
25	街づくり	麻布台ヒルズが竣工したが、開発があった場合、居住していた住民は引っ越さなければならないのか。また、住民の合意は区が調整しているわけではないのか。	区民説明会（麻布）	街づくり支援部	開発指導課	市街地再開発事業は、多くの権利者の方々が長い年月をかけて話し合いを重ね、権利者の合意形成を図り、事業化に至っています。また、市街地再開発事業は、権利変換による地権者の生活再建が前提となります。区は権利者の不安を払拭するため、事業の仕組みや従前資産の評価方法、権利変換の仕組みなどについて権利者に丁寧に説明するよう再開発組合等を引き続き指導してまいります。	3
26	街づくり	田町駅西口駅前地区の開発に当たっては、地下を利用したり、駅と連続化することを計画できないか。家族で食事できるレストランを誘致してほしい。	区民説明会（芝）	街づくり支援部	開発指導課	田町駅西口駅前地区では、駅前の交通広場の拡充や交差点改良による交通結節機能の強化、駅とまち、駅と駅をつなぐ、デッキ・地上・地下での複層のバリアフリーに配慮した歩行者ネットワークを形成することにより、交通利便性が向上するとともに、歩行者の安全性や利便性が向上する計画となっています。また、地区内には店舗が計画されると聞いていますが、誘致する店舗につきましては、駅前や地域のにぎわいを創出するようなものとなるよう事業者を指導・誘導してまいります。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
27	街づくり	神宮外苑の再開発により高層ビルができることで、住民の生活環境への影響が大きい。事業者の説明会でも多くの反対意見が出ている。事業者は公益を考えているとは思えず、明治神宮があることも考慮し、区として対応してほしい。	区民説明会(赤坂)	街づくり支援部	開発指導課	区はこれまで神宮外苑の再開発について、銀杏並木の景観に配慮した野球場の計画や、既存緑地の保全など緑豊かな都市景観に配慮することを事業者に求めてきました。また、高層ビルによるビル風対策や新野球場におけるイベント時の騒音対策等について、周辺の住環境に配慮した検討を行うよう、求めてまいりました。施設の具体化に当たりましては、周辺の住環境に配慮した施設計画や運用方針を検討するとともに、当地区全体が誰もが憩い、交流できる開放された緑化空間となるよう、事業者を指導してまいります。	3
28	街づくり	神宮外苑の再開発については、日本国民として反対である。緑が減ることが心配であり、移植をしても古い木は根付かない。少しでも木を切らないようにしてほしい。	区民説明会(赤坂)	街づくり支援部	開発指導課	区はこれまで神宮外苑の再開発について、銀杏並木の景観に配慮した野球場の計画や、既存緑地の保全など緑豊かな都市景観に配慮することを事業者に求めてきました。事業者からは、神宮外苑の再開発により、新たに整備する中央広場と絵画館前広場をつなぐエリアにおいて、移植樹木を中心とした季節感のある緑を創出するとともに、より多くの人に開かれた公園的空間とすると聞いております。今後も、可能な限り樹木を保存、移植するなど、銀杏並木を中心とする神宮外苑の歴史ある緑や景観への配慮を求めるとともに、当地区全体が誰もが憩い、交流できる開放された緑化空間となるよう、事業者を指導してまいります。	3
29	街づくり	明治神宮野球場は歴史的建造物であり、再開発に当たっては住民との討論の場を大切にしながら、共存していくことが重要。古い建物を大事にしながら、冷たいまちにならないよう、住民と会話をし、生活環境を考えながら開発を進めてほしい。	区民説明会(赤坂)	街づくり支援部	開発指導課	区はこれまでも、事業者に対し、多くの方からの意見や要望を真摯に受け止め、対応を検討するよう求めてまいりました。今後も、事業者に対して、説明会の追加開催など、更なる情報発信を求めるとともに、説明会等で出された意見などに真摯に耳を傾け、可能な限り事業計画に反映するよう、強く求めてまいります。また、可能な限り樹木を保存、移植するなど、銀杏並木を中心とする神宮外苑の歴史ある緑や景観への配慮を求めるとともに、当地区全体が誰もが憩い、交流できる開放された緑化空間となるよう、事業者を指導してまいります。	3
30	街づくり	神宮外苑の再開発事業に対して、区の支出はどのように決めているのか。	区民説明会(赤坂)	街づくり支援部	開発指導課	再開発事業施行区域内の権利者全員の同意に基づき施行する民間開発事業のため、区の支出はありません。また、市街地再開発事業の補助金も予定しておりません。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の方考え方等	対応状況
				部	課		
31	街づくり	子育て送迎ルートについて、具体的にどのような取組を行い、どの道路を整備するのか分かるように記載すべき。	区民説明会（麻布）	街づくり支援部	地域交通課	具体的に整備や延長する道路を計画事業に記載しました。	1
32	街づくり	メリーロード高輪で車道ではなく狭い歩道を走る電動自転車に危険を感じたことが何度もある。交通事故が起きないように、自転車は車両であり、安全に運転するよう強めに周知してほしい。	区民説明会（高輪）	街づくり支援部	地域交通課	自転車の交通安全について、区ホームページやSNSなどを活用した啓発活動を行っており、今後も所轄警察署やシェアリング事業者と連携して、街頭での交通安全キャンペーンを実施するなど、交通ルールの普及・啓発に取り組んでまいります。	2
33	街づくり	電動キックボードやシェアサイクルの利用者が増加し、違法な路上走行が見受けられるが、警察と連携して対策すべき。特に、社会人が赤信号を高速度で横断する自転車を見たことがあり、企業に対する啓発が必要である。	区民説明会（高輪）	街づくり支援部	地域交通課	区ホームページやSNSなどを活用した啓発活動を行っており、今後も所轄警察署やシェアリング事業者と連携して、街頭での交通安全キャンペーンを実施するなど、交通ルールの普及・啓発に取り組んでまいります。あわせて、関係団体の協力を得ながら、企業等に対する普及・啓発にも努めてまいります。	2
34	街づくり	地下鉄駅にエレベーターやエスカレーターが少ない。バリアフリーのまちづくりを掲げているが、足の悪い方や体調を崩された方にとって住みにくいまちだと感じた。	区民説明会（高輪）	街づくり支援部	地域交通課	港区バリアフリー基本構想に基づき、鉄道事業者に対しエレベーターやエスカレーターによるバリアフリー化を進めるよう指導しています。今後も、駅のバリアフリー化を推進するよう、関係機関に要請してまいります。	2
35	街づくり	三田5丁目と白金高輪地域にはちいばすが運行しておらず、無料乗車券を活用できない人がいる。また、白金台1丁目から北里大学病院に行くためにバスを乗り継ぐ人もいる。私も三田5丁目に住んでいるが、高輪台駅まで遠回りで行かざるを得ず、これらの地域でもちいばすを運行してほしい。	区民説明会（高輪）	街づくり支援部	地域交通課	コミュニティバスは、鉄道や路線バスを補完する路線として設定しているものです。そのため、新たな路線を設定することは困難な状況です。また、近年、ちいばすの運転士が不足しており、現状維持も厳しい状況です。今後、交通を取り巻く環境が大幅に改善された際には、改めて検討していきます。	5
36	街づくり	バスの減便により地下鉄を使わざるを得ないという話もあったが、ますます高齢化が進む中、高齢者が安全に生活圏を楽しめるようにしてほしい。	区民説明会（高輪）	街づくり支援部	地域交通課	コミュニティバスは、鉄道や路線バスを補完する路線として、設定しているものです。そのため、新たな路線を設定することは困難な状況です。また、近年、ちいばすの運転士が不足しており、現状維持も厳しい状況です。今後、交通を取り巻く環境が大幅に改善された際には、改めて検討をしていきます。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
37	防災・生活安全	区内にはマンションが多く立地しているが、避難訓練や消火訓練は行われず、防火管理者の資格保有者も少なく、改善すべき。また、避難訓練への更なる参加を促してほしい。	区民説明会(麻布)	防災危機管理室	防災課	区では、区民一人ひとりの防災意識の向上を目的として、例年10月から11月にかけて各地区で総合防災訓練を実施しています。広報みなとやSNSなど様々な発信手段で周知を行います。	2
38	防災・生活安全	マンションの震災対策について、自助・共助だけでなく、区からの案内や支援はあるか。	区民説明会(高輪)	防災危機管理室	防災課	共同住宅に対して、建物の防災対策上の強み・弱みが一目で把握できる「防災カルテ」の作成や防災アドバイザーの派遣、防災資器材の助成を行っています。	2
39	防災・生活安全	マンションの住民に対しても、町会や地域防災協議会から防災訓練などの情報が届くようにしてほしい。	区民説明会(麻布)	各総合支所	協働推進課	区からの町会・自治会へのお知らせ等については、毎月、区ホームページに掲載しています。地域の町会や地域防災協議会の情報提供方法については、各総合支所協働推進課にご相談ください。	3
40	防災・生活安全	以前、大規模地震が発生した際にエレベーターが止まり、湾岸地域から転出したいとの声があった。防災の視点からも、マンションの住民に町会・自治会に加入してもらうため、建築確認申請の際に働きかけをできないか。	区民説明会(高輪)	街づくり支援部	建築課	新たなマンション等の住民の方々が地域の一員として町会・自治会に加入されるよう、区ホームページに公開している建築物の計画等をする際の問い合わせ先一覧に町会・自治会の加入に関する案内を掲載しています。また、建築確認申請の際に民間の確認検査機関を通じて加入を促すチラシを送付しています。	3
41	防災・生活安全	防災行政無線はほとんど聞こえない。改善されないのは事業者の技術力がないからではないか。公開入札をしてもらいたい。	区民説明会(赤坂)	防災危機管理室	防災課	区では、災害時に確実に防災情報を伝達できるよう、港区防災行政無線の構築事業者による保守点検を毎年実施しています。無線機器は専門性が高いため、区の防災行政の基本方針、各機器のことを熟知している技術者を保守点検事業者として配置しています。また、大雨や交通騒音などにより放送内容が聞き取れなかったとき、放送を聞き逃してしまった場合等に備え、区では、防災行政無線放送内容確認電話を用意しているほか、室内でも内容を聞けるよう、防災ラジオの配布や防災情報メールによる配信も行っています。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
42	防災・生活安全	国外からのミサイルの飛来等を想定し、区内に避難シェルターの整備などは検討しているか。	区民説明会（高輪）	防災危機管理室	危機管理・生活安全担当	武力攻撃事態等における避難施設については、国民保護法の規定に基づき東京都が指定します。区は、東京都が行う避難施設の指定に際して、必要な情報を提供するなど、東京都に協力しています。なお、区内では、令和5年9月15日現在で78か所が避難施設として指定されています。避難施設の情報は、内閣官房の国民保護ポータルサイト（ https://www.kokuminhogo.go.jp/hinan/index.html ）に掲載されています。	5
43	環境・リサイクル	今年の夏は異常気象で地球沸騰化と言われるほどの状況であり、緊急に対策が必要である。ゼロカーボンシティは2050年では遅く、子どもたちのためにより早く目標を達成し、親の世代で状況を打開すべきである。	区民説明会（高輪）	環境リサイクル支援部	地球温暖化対策担当	ゼロカーボンシティの達成については、2050年にということではなく、2050年を期限として可能な限り早期に達成するという姿勢で取組を推進しており、港区環境基本計画では、二酸化炭素排出削減目標を掲げるに当たり「可能な限り早期の排出実質ゼロの達成をめざします。」と記載しております。港区基本計画素案にはそうした表現の記載を行っていなかったため、修正して同様の記載をしました。	1
44	環境・リサイクル	羽田空港の新飛行経路となって3年8か月が経過するが、区民は騒音や落下物に大きな不安を抱えており、低空飛行をなんとかしてほしい。また、国が住民説明会を実施するように要望してほしい。	区民説明会（高輪）	環境リサイクル支援部	環境課	区民の騒音や落下物に対する不安の声や、独自の騒音測定の結果を国に示し、海上ルートを活用、地方空港の活用等による飛行ルートの分散化など、固定化回避に向けた検討を加速するよう強く要請しています。また、区議会とともに、令和4年7月に、国に対し、住民説明会の開催や国に寄せられた意見に対する回答を国のホームページで公開することを求める要請書を発出しました。その後も、早期の対応を繰り返し求めておりますが、開催には至っていないことから、令和5年7月に再度、要請しました。これまで、国からは、住民説明会の実施については、その時期や実施方法などを検討する必要があるとの考えが示されていますが、実施の具体化には至っておりません。引き続き、住民説明会の早期の開催を強く求めてまいります。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の方考え方等	対応状況
				部	課		
45	環境・リサイクル	羽田空港の新飛行経路について、住民の気持ちを理解して具体的に取組を進めてほしい。飛行経路の分散化に向けて、区でチームをつくって国へ働きかけるなど、直接意見を交換できるような仕組みをつくるべき。	区民説明会（赤坂）	環境リサイクル支援部	環境課	区では担当職員を配置し、これまでも、国に対して、騒音対策や安全対策、地方空港の更なる活用等による飛行ルートの分散化、今後の航空技術等の進展に伴う飛行経路の様々な運用などの検討を行うよう要請してまいりました。引き続き、区民の騒音や落下物に対する不安の声や、独自の騒音測定の結果を国に示し、海上ルートの活用、地方空港の活用等による飛行ルートの分散化など、固定化回避に向けた検討を加速するよう強く要請をしてまいります。	2
46	環境・リサイクル	羽田空港の新飛行経路について、飛行経路の確定には反対であり、真下に住んでいるので気にはなるが、仕方がない面もあると思っている。	区民説明会（赤坂）	環境リサイクル支援部	環境課	これまでも、国に対して、騒音対策や安全対策、地方空港の更なる活用等による飛行ルートの分散化、今後の航空技術等の進展に伴う飛行経路の様々な運用などの検討を要請してまいりました。引き続き、区民の騒音や落下物に対する不安の声や、独自の騒音測定の結果を国に示し、海上ルートの活用、地方空港の活用等による飛行ルートの分散化など、固定化回避に向けた検討を加速するよう強く要請をしてまいります。	2
47	環境・リサイクル	羽田空港の新飛行経路について、もっと情熱をもって対応してほしい。飛行経路を分散させるためにはテクノロジーが必要であり、研究チームをつくり、ITにより経路の代案を作成して提案してはどうか。	区民説明会（赤坂）	環境リサイクル支援部	環境課	これまでも、国に対して、騒音対策や安全対策、地方空港の更なる活用等による飛行ルートの分散化、今後の航空技術等の進展に伴う飛行経路の様々な運用などの検討を要請してまいりました。引き続き、区民の騒音や落下物に対する不安の声や、独自の騒音測定の結果を国に示し、海上ルートの活用、地方空港の活用等による飛行ルートの分散化など、固定化回避に向けた検討を加速するよう強く要請をしてまいります。また、今後も国の「羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会」の動向を注視してまいります。	5
48	環境・リサイクル	羽田空港の新飛行経路について、区が立案するだけでなく、議員立法もあり得るのではないかと。	区民説明会（赤坂）	環境リサイクル支援部	環境課	区と区議会では、国に対して、海上ルートの活用、地方空港の活用等による飛行ルートの分散化、落下物対策の強化などの要請を行ってまいりました。また、本年7月には区長と議長の連名で住民説明会の開催等を求める要請書を発出しております。引き続き、情報共有を図りながら、区議会とともに、国に対し、区民の不安の声を届け、固定化回避の早期実現を強く求めてまいります。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
49	環境・リサイクル	老朽化した建物を解体工事する際のアスベスト対策はどのようにしているか。	区民説明会(麻布)	環境リサイクル支援部	環境課	大気汚染防止法及び港区建築物の解体工事等の事前周知等に関する要綱に基づくアスベスト除去に係る届出の内容を工事前に審査等を実施することで、業者に対しアスベストの飛散防止対策を徹底するよう指導してまいります。	2
50	環境・リサイクル	室内で堆肥をつくれる防臭対策バッグを配布する自治体があり、近郊農家やリサイクル業者が回収・販売するなど食料自給率の向上につながっている。区でも生ごみの削減に取り組んでいくべき。	区民説明会(高輪)	環境リサイクル支援部	みなとりリサイクル清掃事務所	現在、家庭からの生ごみ削減とリサイクルを目的として、家庭用生ごみ処理機やコンポスト容器の購入に対して、購入金額の2分の1(上限2万円)の助成を行っています。また、「段ボールコンポスト」の講座を開催するとともに、区ホームページ等で紹介し、家庭での生ごみ減量を推奨しています。今後も、引き続き区民の生ごみ減量の取組を支援してまいります。	2
51	地域コミュニティ	コミュニティに参加できるように、ラウンジのような場所があるとよい。絵本の読み聞かせやカウンセリングなどを行ってはどうか。	区民説明会(麻布)	産業・地域振興支援部	地域振興課	区では、各活動主体への活動場所の提供等を通じて、区民が地域コミュニティへ参加しやすい環境づくりを進めています。今後とも区民ニーズにあわせたコミュニティ参加の機会を提供していきます。	2
52	地域コミュニティ	コミュニティづくりをどのように支援していくのか具体的に記載すべき。	区民説明会(高輪)	産業・地域振興支援部	地域振興課	分野別計画では、政策9「参画と協働により地域を支える多様なコミュニティをつくる」において方向性等を示しており、具体的な支援の内容については地域事業等を通じて、各地区版計画書の中で記載をしています。	2
53	地域コミュニティ	再開発の進展などにより新しい住民が増加するが、町会に加入するとともに、町内活動に参加するように呼び掛けてほしい。また、町内には三田春日神社があり、新しい住民も祭りの運営に協力してほしい。	区民説明会(芝)	産業・地域振興支援部	地域振興課	区では、町会・自治会のデジタル化を推進することで、情報発信力を強化し、今まで情報が届かなかった若年層にも町会・自治会の魅力が伝わり、新規加入者の増加につながるような取組を推進しています。また、各総合支所では、新たな住民に対して窓口で町会・自治会への加入案内を配布するなど加入促進を進め、新しい住民の地域活動への参加を呼びかけています。	2
54	地域コミュニティ	町会では区のチラシなどを配布しているが、共同住宅を含めた各戸に配ることが負担になっている。デジタルサイネージの普及を加速し、共同住宅ではデータを流すようにすればよいのでは。	区民説明会(高輪)	産業・地域振興支援部	地域振興課	区では、令和5年度から町会・自治会向けにデジタル回覧板アプリを導入し、情報の迅速な周知や配布にかかる負担軽減を進めています。今後も、町会・自治会のデジタル化や様々な媒体を活用した情報発信を推進し、町会・自治会の負担軽減に努めます。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の方考え方等	対応状況
				部	課		
55	産業・観光	商店等への補助金はメリットがないものが多い。事業所用エアコンの設置助成を利用したときも区外の事業者による設置を勧められた。商店街の店舗は高齢者の交流場所にもなっており、客の維持のために値上げをできない店舗を支援すべき。	区民説明会（高輪）	産業・地域振興支援部	産業振興課	区では、人材募集や商店会加盟店舗の設備更新に要した経費の一部補助など、各店舗にご利用いただける補助事業を複数実施しておりますが、引き続き区内事業者のニーズ把握に努め、最大の効果が出せるよう取り組んでまいります。なお、商店等を対象とした補助事業においては、区として事業者の紹介は行っていませんが、誤解を生じないように努めてまいります。また、苦境に立つ区内店舗の顧客や売上の確保のため、二次元コードを活用した消費喚起事業の実施やプレミアム付き区内共通商品券の発行支援等にも取り組んでおります。様々な事業を通じ、区内中小事業者の発展に寄与するよう努めてまいります。	5
56	子ども・子育て	芝地区は人口が10%増えると予測しているが、日本の人口は減少しており、未来を担う子どもたちが減っていく中で、港区だけ増えていくというのは、不安を持たざるを得ない。	区民説明会（芝）	子ども家庭支援部	子ども政策課	令和5年3月の港区人口推計において、今後の年少人口（0～14歳）は、令和16年まで増加し続けると推計しています。引き続き、年少人口の動向を注視しながら、子育て世帯の不安を解消できるような施策を推進してまいります。	2
57	子ども・子育て	学校の放課後は教室が空いているので、塾に通えない子どもたちの勉強を支援する施策を実施してはどうか。	区民説明会（麻布）	保健福祉支援部	生活福祉調整課	区では生活困窮世帯の中学生・高校生を対象に、学習支援事業を区内施設で実施しています。不登校生徒も気軽に参加できるよう、極力学校を避けた場所を開催場所に選定しています。	3
58	子ども・子育て	区の様々な課題について若者と協議できるようにしてほしい。	区民説明会（高輪）	子ども家庭支援部	子ども若者支援課	高校生世代の居場所づくり事業では高校生世代と意見交換会を実施し、また、地区ごとに区長と区政を語る会を実施するなど、区政の現状や課題について意見交換を行っております。引き続き、区の未来を担う若者の意見を聞きながら、様々な施策を展開してまいります。	2
59	福祉・保健	白金台いきいきプラザは工事で一時的に利用できなくなり、高齢者は集まれなくなるが、その期間はどのように対応するのか。白金いきいきプラザまでは距離が遠い。	区民説明会（高輪）	高輪地区総合支所	管理課	白金台いきいきプラザの大規模改修工事の期間中は、入浴事業については工事中の施設内で継続できるよう浴室を改修します。介護予防事業などの一部の事業については、近隣の郷土歴史館等複合施設「ゆかしの杜」にある白金台区民協働スペースを代替場所として確保し、定期的の実施します。このほか、高輪地区内の他のいきいきプラザで事業の定員を拡大して対応してまいります。	3
60	区政運営	区のことをあまり知らず、知るきっかけになればと思い参加したが、みんなが楽しく、安全に暮らせるように引き続き取り組んでほしい。	区民説明会（芝浦港南）	企画経営部	企画課	基本計画が掲げるめざすまちの姿「誰もが住みやすく、地域に愛着と誇りを持てるまち・港区」の実現に向けて、防災、子育て、福祉、環境など、様々な分野において施策を一層推進していきます。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
61	区政運営	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や大阪万博のように、当初より事業費が増える事例が多くあるが、基本計画の財源は担保されているのか。	区民説明会（芝）	企画経営部	財政課	アフターコロナに向けて明るい未来への道筋を示す港区基本計画を支える財政計画を策定しています。区の歳入の根幹を成す特別区民税は、ゆるやかな上昇を見込んでいます。また、国や東京都の補助金の積極的な確保や基金の効果的な活用等により、計画事業を着実に実施するとともに、港区ならではの質の高い行政サービスを提供するための財源確保に努めてまいります。	2
62	区政運営	基本計画では、予算が担保されている実施計画が重要である。予算は区が決めるのか、区議会が決めるのか。また、予算の編成過程で区民ミーティングや有識者会議など、区民等の意見を反映する仕組みはあるのか。	区民説明会（赤坂）	企画経営部	財政課	予算は、区長が調製し、区議会の議決を経て成立します。これまで、平成19年度から総合支所の予算において、地域の特性を生かした事業を区民とともに企画立案し、予算に反映させる仕組みである地域事業を実施するなど、予算編成における区民参画に取り組んできました。また、毎年度実施する事務事業評価において、外部の学識経験者を含めた行政評価委員会による評価を行い、予算に反映させています。さらに、令和元年度当初予算から予算編成の過程を公開し、区民の区政への理解、関心を高め、参画と協働の一層の推進に努めています。	2
63	区政運営	区として人口をどの程度まで増やしたいのか。また、人口を増やすための施策と質を上げるための施策のどちらに力を入れているのか。	区民説明会（芝）	企画経営部	企画課	区は人口の目標を設定していませんが、直近の港区人口推計（令和5年3月）では、令和13年1月には30万人に達する見通しです。こうしたことから、子どもから若者、子育て世代、高齢者まで、あらゆる世代において、港区に住みたいと希望する誰もが安心して住み続けることができるまちへと発展させるため、防災、子育て、福祉、環境など、様々な分野において施策を一層推進していきます。	2
64	区政運営	「2040年問題」もあるが、区は計画期間終了以降の人口を推計しているか。夜間人口だけではなく、昼間人口の推移も考慮する必要がある。	区民説明会（高輪）	企画経営部	企画課	人口については、今回の基本計画における計画期間が終了した後の令和16（2034）年まで推計しています。また、昼間人口においては、国勢調査等の結果に基づき、その推移を把握しています。	5
65	区政運営	区の人口が16万人だった頃は、公立学校がなくなることを危惧していた。今回の計画では28万2千人となることを見込んでいるが、どのくらいまで増えていくと考えているのか。	区民説明会（麻布）	企画経営部	企画課	港区人口推計（令和5年3月）によると、令和13年1月には人口が30万人に達する見通しで、今後も増加傾向が続くと予測しています。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
66	区政運営	旧麻布保育園用地の活用について、この用地単体で考えるのではなく、地域全体で考えてはどうか。	区民説明会（麻布）	企画経営部	用地・施設活用担当	旧麻布保育園用地については、地域からの要望の実現や区の課題解決をめざして、活用策を検討しています。今後、施設整備を構想する段階において、区民との意見交換の場を設けるとともに、早期に活用が図れるよう取り組んでまいります。	2
67	区政運営	旧麻布保育園用地の活用について、仮設の麻布いきいきプラザが移転したのち、福祉やコミュニティの場として就労施設やシェアハウスをつくってはどうか。民間に売却せずに公共目的で活用してほしい。	区民説明会（麻布）	企画経営部	用地・施設活用担当	旧麻布保育園用地については、地域からの要望の実現や区の課題解決をめざして、活用策を検討しています。今後、施設整備を構想する段階において、区民との意見交換の場を設けるとともに、早期に活用が図れるよう取り組んでまいります。	2
68	区政運営	都立六本木高校の体育館の裏の空き地について、開発で住民が増えるので、幼稚園の用地として拡張してはどうか。暫定利用は駐車場でもいいが、夜間や早朝は出入りできないようにしてほしい。また、複数ではなく、主たる事業者に一括で貸し出してほしい。	区民説明会（麻布）	麻布地区総合支所	協働推進課	都立六本木高校に連絡したところ、ご指摘の空き地は六本木高校の敷地であり、授業の一環として現在も利用されているため、頂いた意見のような活用は現時点では難しいことを確認しました。	5
69	区政運営	キャッシュレス決済については、一部の決済サービスだけでなく、クレジットカードなど多様な方法で利用できるとよい。	区民説明会（麻布）	企画経営部	区役所改革担当	区では、区民の利便性向上のため、手続等の決済におけるキャッシュレス化を進めており、令和8年度までに、あらゆる手続のキャッシュレス化を図ることとしています。導入する決済手法については、年間収納件数や手続の性質、ランニング経費などを総合的に考慮し、各手続に応じた適切な決済手法を選定しています。引き続き、手続ごとに適切な決済手法を導入し、あらゆる手続のキャッシュレス化を進めてまいります。	2
70	区政運営	区のX（旧Twitter）は他のアカウントにリポストなどの反応をしておらず、一方的な投稿だけでは周知につながらない。投稿する担当を若年層にしてはどうか。	区民説明会（高輪）	企画経営部	区長室	区のX（旧Twitter）は、全庁18部門でアカウントを開設し、各部門が有するタイムリーな区政情報を発信する目的で運用しています。区のX（旧Twitter）アカウント間や国や東京都などのアカウントの投稿にリポストすることにより、情報の拡散をしております。また、SNS運用に知見のある広報戦略支援員の助言を得ながら、投稿文や画像等の改善を若年層の担当者も含め取り組んでおり、着実にフォロワー数を増やし、他アカウントからのリポストにより情報拡散をしてもらうことができています。今後も、視認性の高い画像や親しみやすい投稿文での投稿をし、区民が興味を持ち区の事業に参加してもらえるよう広報に力を入れてまいります。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の方考え方等	対応状況
				部	課		
71	区政運営	区ホームページから観光マップや避難所マップをダウンロードできるようにすべき。民間の地図アプリなどと連携すると使いやすくなる。	区民説明会(麻布)	企画経営部	区長室	区ホームページでは、港区観光マップや各地区防災マップ、各ハザードマップをPDFデータで閲覧・ダウンロードできるよう掲載しています。また、施設一覧マップにおいては、民間の地図アプリと連携し、利便性の向上を図っています。	3
72	その他	計画の推進に当たっては、柔軟に改善を加えながら進めてほしい。例えば、イベントで人が集まらないのであれば、内容を変更して更によりよいものにしていく努力が必要である。	区民説明会(芝浦港南)	企画経営部各総合支所	企画課協働推進課	基本計画の推進は、計画が示す方向性に基づき、各年度において予算編成を行い、事業を実施しています。予算編成に当たっては、事業の効果性や効率性等の観点から事業を評価した上で、見直しやレベルアップを図っています。基本計画に掲げる施策を着実に実行していくため、PDCAサイクルを効果的に運用しながら取組を推進していきます。	2
73	その他	区民等意識調査について、一般的な調査では回答率が60～70%であれば信頼できるが、21.3%は低い。次回は回収率を上げる工夫をしてほしい。	区民説明会(麻布)	企画経営部	企画課	区民意識調査では532人から回答をいただき、今回のサンプリング調査において必要とされるサンプル数(約380人)を確保することができました。次回の計画策定に当たっては、より多くの人から回答をいただけるよう、周知方法等の改善を検討していきます。	3
74	その他	素案説明会に若者が参加していない。長期計画なので若者にとってよい社会をつくる必要があるが、意見を寄せられるような取組をしているか。	区民説明会(高輪)	企画経営部	企画課	基本計画の素案の作成に当たり、令和5年7月に高校生世代までの子どもを対象に子どもアンケートを実施し、1,941人から寄せられた回答を基に「子どもたちが描く未来の港区」として素案の巻頭で掲載しました。引き続き、区ホームページ等で若者が意見を寄せやすい環境の充実に取り組むとともに、基本計画を着実に推進することで、未来を生きる子どもたちが夢を抱き、希望あふれる港区の実現をめざします。	2
75	その他	3年前の素案説明会に参加した際はもっと参加者数が多かったと思うが、開催の周知はどのように行ったのか。	区民説明会(赤坂)	企画経営部各総合支所	企画課協働推進課	説明会の開催に当たっては、区ホームページ、X(旧Twitter)、LINEによる発信、区設掲示板へのポスター掲示、町会・自治会へのチラシ送付、区有施設へのポスター掲示などにより周知しましたが、会場によっては参加者が少ない状況が生じたため、次回の計画策定に向けては、各総合支所と連携しながら周知方法の改善を検討していきます。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
76	その他	広報みなと11月11日号に基本計画素案の記事があるが、二次元コードから区ホームページを閲覧しないとパブリックコメントの詳細が分からず、素案説明会の日程は紙面に掲載した方がよかった。	区民説明会(赤坂)	企画経営部各総合支所	企画課協働推進課	広報みなとでは、区民説明会を実施する旨を記載し、日程等の詳細については二次元コードから区ホームページをご覧いただくようにご案内していましたが、二次元コードの活用が難しい方もいることから、次回の計画策定に向けては、日程の詳細を掲載するなど、記載の見直しを検討していきます。	5
77	その他	計画の素案に関して、より多くの人の意見を聴いた方がよい。素案説明会の周知方法を検討してほしい。	区民説明会(赤坂)	企画経営部各総合支所	企画課協働推進課	説明会の開催に当たっては、区ホームページ、X(旧Twitter)、LINEによる発信、区設掲示板へのポスター掲示、町会・自治会へのチラシ送付、区有施設へのポスター掲示などにより周知しましたが、会場によっては参加者が少ない状況が生じたため、次回の計画策定に向けては、各総合支所と連携しながら周知方法の改善を検討していきます。	5
78	その他	素案説明会の周知に当たり、区設掲示板を活用すべき。	区民説明会(赤坂)	企画経営部各総合支所	企画課協働推進課	説明会の開催に当たっては、各地区の区設掲示板へチラシを掲出し、周知を図りましたが、会場によっては参加者が少ない状況が生じたため、次回の計画策定に向けては、各総合支所と連携しながら周知方法の改善を検討していきます。	5
79	その他	素案説明会のチラシについて、もう少し目立つように周知し、3年に1回の貴重な機会に区民が参加できるようにしてほしい。	区民説明会(赤坂)	企画経営部各総合支所	企画課協働推進課	説明会のチラシについて、各総合支所、区民センター、いきいきプラザ、子ども中高生プラザ、スポーツセンターなどで掲出し、周知を図りましたが、会場によっては参加者が少ない状況が生じたため、次回の計画策定に向けては、各総合支所と連携しながら周知方法の改善を検討していきます。	5
80	その他	素案説明会に3名しか参加していないため、全11回の開催回数を減らしてでも参加者数が増えるように工夫した方がよいのでは。	区民説明会(赤坂)	企画経営部各総合支所	企画課協働推進課	説明会の実施に当たっては、各地区で平日夜間と土日祝日の計2回開催するとともに、台場地区で1回開催し、合計11回開催しましたが、会場によっては参加者が少ない状況が生じたため、次回の計画策定に向けては、各総合支所と連携しながら周知方法の改善を検討していきます。	5
81	その他	素案説明会で素案の冊子を配布しているが、廃棄されるため、環境負荷軽減の観点からもペーパレス化してはどうか。若い人が町会に参加しているが、紙媒体の必要性は低く感じる。	区民説明会(高輪)	企画経営部	企画課	基本計画の素案の冊子について、以前は庁内の各部門に紙媒体で配布していましたが、電子データで共有することで印刷部数を削減しました。このたびの説明会においては、高齢者などデジタルの活用が難しい方もおり、また、電子機器の準備など課題もあることから、冊子を配布しましたが、次回の基本計画の策定に向けては、環境負荷低減の視点などを踏まえながら、実施手法を検討していきます。	5

みなとタウンフォーラム説明会での意見

【対応状況欄の凡例】

- 1 意見を反映し、計画素案を修正したもの 2 計画素案の記載の中で趣旨を反映しているもの
 3 計画素案では記述していないが、既存事業等で対応しているもの
 4 意見の内容が対応できないもの 5 区政に対する要望等として受けたもの

※掲載順は、主な該当分野ごとにまとめ、同種の区民意見別に並べた上で、対応状況の順に掲載しています。

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
1	街づくり	エリアマネジメントの推進について、開発事業者は自身の資金で事業を進めているため、神宮外苑の再開発のように木を伐採することになる。住民が参加しながら進めていかないと価値のないものになってしまう。	1 街づくりグループ	街づくり支援部	都市計画課	政策1 施策2の主な取組2「エリアマネジメントの推進」において、地域住民、企業、地域団体などと連携し、地域の個性を生かしたにぎわいづくりなど、地域の魅力・価値を向上させる地域主体のエリアマネジメント活動を促進する旨を示しています。	2
2	街づくり	エリアマネジメント活動について、エリアマネジメント団体にコーディネーターを配置して取組が進むとよい。また、水辺の散歩道の整備にも関わるが、計画段階だけでなく、実施段階でも区民が関わられるように、機会をつくってほしい。	1 街づくりグループ	街づくり支援部 芝浦港南地区総合支所	都市計画課 まちづくり課	政策1 施策2の主な取組2「エリアマネジメントの推進」において、地域住民、企業、地域団体などと連携し、地域の個性を生かしたにぎわいづくりなど、地域の魅力・価値を向上させる地域主体のエリアマネジメント活動を促進する旨を示しています。また、エリアマネジメント活動の進め方は地域によって様々ですが、地域の主体が連携し、地域の個性を生かした活動を促進してまいります。水辺の散歩道である運河沿緑地では、アドプト制度により地域の方々が花壇づくりを行っています。引き続き、区民参加の機会を継続していきます。	2
3	街づくり	空き家対策はどのように進めていくのか。区はマンションが多いため、空き家は問題になっていないのか。	1 街づくりグループ	街づくり支援部	住宅課	港区では約9割の世帯が共同住宅に居住しており、区民の主要な居住形態となっていますが、空き家については住宅の形態に関係なく、動向を注視してまいります。	5
4	街づくり	道路通報システムはとても見やすくよいものであるが、区民に知られておらず周知すべき。	1 街づくりグループ	街づくり支援部	土木課	道路通報システムについて、他自治体の動向を踏まえながら、システムの機能更新の機会を捉えて効果的な情報発信方法を検討してまいります。	2
5	街づくり	道路通報システムについて、稼働から1年半で投稿数が50件程度なのは少ない。他のアプリも集約し、ひとつのアプリを港区独自につくってはどうか。	1 街づくりグループ	芝地区総合支所	土木課	各アプリについて、それぞれの所管課が目的に応じて、作成、提供しています。道路通報システムについては、今後も更新の際に機能の充実を図れるよう検討するとともに、全体の統合等につきましては今後の検討とさせていただきます。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
6	街づくり	散歩マップは高齢者が見ることが多いと思うが、ホームページだけでなく公園などにも設置できないか。運河沿いに地図があるように、現地にあった方がよい。	1 街づくりグループ	街づくり支援部	土木課	運河沿緑地はパンフレット「港区の公園」に掲載しています。ホームページのほか、土木課、各総合支所まちづくり課、公園の管理事務所で配布しています。	3
7	街づくり	オンラインでクリックするだけで、ベンチマップや散歩マップなどを切り替えられるように、ひとつのアプリにまとめるべき。例えば、どんなベンチが分かるような仕掛けもよい。	1 街づくりグループ	街づくり支援部	地域交通課	ベンチマップについては区ホームページに公開しており、随時更新を行うことで区民や来街者に情報提供を行っています。また、ベンチの詳細情報等の掲載については、今後検討してまいります。	5
8	街づくり	政策3施策2の成果指標の放置自転車の台数はどのように設定したのか。	1 街づくりグループ	街づくり支援部	地域交通課	区では毎年、駅前放置自転車台数調査を実施しています。過去の放置自転車台数の推移や直近の実績に基づき、目標を設定しています。	2
9	防災・生活安全	私自身、防災協議会に入り、地域で活動している中で考えていたことと、実際に現場で行っていることとの差を感じている。基本計画は実行しつつ、適宜、マイナーチェンジをしながら進めてほしい。	2 防災・生活安全グループ	防災危機管理室	防災課	港区基本計画の取組を着実に推進するとともに、災害発生状況等を踏まえながら、地域防災協議会等との連携を進める中で、実状に合わせた取組を適宜検討し、地域防災力の強化につなげてまいります。	2
10	防災・生活安全	防災に関するチラシやSNSを用いた情報発信が目につくようになってきた。今後、認知する人も増えると感じており、引き続き取り組んでほしい。	2 防災・生活安全グループ	防災危機管理室	防災課	引き続き広報みなとやSNSを活用した情報の発信に取り組み、防災知識の普及・啓発に努めます。	2
11	防災・生活安全	地域と地域をつなぐ仕組みがあるとよい。横串の視点で、地域間でも発災時にお互いが助け合うようなつながりが平時からあると、より地域の防災力が高まるのではないかな。	2 防災・生活安全グループ	防災危機管理室	防災課	各避難所の運営を担っていただく地域防災協議会に対し、他の避難所の訓練内容などを共有するなど、区が地域と地域をつなぐ役割を務めてまいります。	2
12	防災・生活安全	11月にテレビ局と連携して防災フェスが開催されたが、他のテレビ局とも連携を広げれば、より盛り上がったのではないかな。	2 防災・生活安全グループ	防災危機管理室	防災課	区内の報道機関との連携については、各地区で行う総合防災訓練などで連携し実施することは可能です。今後も、多様な地域住民が参加しやすく、地域特性を踏まえた内容を充実するために、関係団体等と連携し、実施します。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
13	防災・生活安全	防災ポータルに期待している。現在、防災ハザードマップについては、土砂災害など災害の種類ごとにつくられているが、ひとめで分かるようにレイヤーで見られるようにできないか。	2 防災・生活安全グループ	街づくり支援部	都市計画課	区ホームページから閲覧できる「港区都市計画情報提供サービス」に各種ハザードマップを掲載いたします。このことにより、調べたい各地点の液状化、揺れやすさ、津波、浸水、高潮浸水、土砂災害のハザード情報をレイヤー表示により切り替えて閲覧することが可能となります。また、閲覧データの印刷やPDFのダウンロードも可能です。令和6年4月から運用開始の予定です。	3
14	防災・生活安全	防犯カメラ貸与事業について、区に相談をしたがその後連絡がなくなってしまい、どのように対応をしているのか。	2 防災・生活安全グループ	防災危機管理室	危機管理・生活安全担当	ご相談いただいた際は、まず現地にて状況を確認するなど、ご相談者様と打合せをさせていただきます。設置場所等が確定した場合、訪問日時を調整の上、設置業者とともに作業にお伺いさせていただいております。それまでの間に、設置場所や設置日時の調整等でお時間を要してしまう場合もあることから、ご相談者様にはご迷惑をお掛けしてしまうこともあります。引き続き丁寧な対応を心掛けてまいります。	3
15	防災・生活安全	サステナブルに力を入れている企業もあり、企業ごとに特色があるので、防災面からも持続性を高める視点から企業との連携につながっていくとよい。	2 防災・生活安全グループ	防災危機管理室	防災課	区では災害時に民間事業者と連携するために、様々な業種の事業者と150以上の災害時協力協定を締結しています。令和5年9月2日にみなとパーク芝浦で実施した関東大震災100年継承プロジェクト「防災を学ぶ日」においては、民間企業やNPO法人など、23団体がブース出展やパネル展示、防災講演等に協力いただくなど、多くの事業者と連携した事業を展開しています。今後も、様々な業種の事業者等と協定を締結することで、連携を強化・推進してまいります。	3
16	防災・生活安全	携帯トイレの配布について、ポストに入っただまになっている世帯もあり、防犯の面で課題があるのではないかと。	2 防災・生活安全グループ	防災危機管理室	防災課	配送事業者へ伝え、改善策の検討などについて指示しました。	5
17	環境・リサイクル	千代田区はテナントが入らない民間ビルの1階を喫煙所に行っているケースがあり、そのためか、路上で吸い殻を見たことがなく参考とすべき。	3 環境・リサイクルグループ	環境リサイクル支援部	環境課	区においても屋内喫煙所設置費等助成制度を設け、屋内喫煙所の設置費と維持管理費を助成することで、空きテナント等を活用した喫煙所の設置を促しています。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
18	環境・リサイクル	路上喫煙について、罰金を科している自治体もあるが、区はどのように考えているか。吸い殻が落ちている印象があり、特に路地の橋などに多いように感じており、過料も必要ではないか。違反回数を明示する仕組みや広告機構とタイアップした啓発などに取り組むべき。	3 環境・リサイクルグループ	環境リサイクル支援部	環境課	過料等の罰則規定は設けず、みなとタバコルール巡回指導員による指導や近隣喫煙場所の案内等を粘り強く行って「みなとタバコルール」の周知・啓発に努めています。現時点では、条例の厳格化、罰則付きとする予定はありませんが、今後、先行自治体における喫煙環境の改善に向けた啓発方法や指導・過料等を規定した条例の効果等を調査し、様々な手法を参考にしながら、対応を検討してまいります。	5
19	環境・リサイクル	異常気象などの環境の変化が顕著となる中で、次に新型コロナウイルスのような危機があった際、環境面において区はどのように対応するのか。	3 環境・リサイクルグループ	環境リサイクル支援部	地球温暖化対策担当	自然災害リスクの軽減や、区民の安全・安心と快適性の確保に向けて、港区環境基本計画に包含する「港区気候変動適応計画」を定めております。地球温暖化に伴う気候変動に起因すると指摘されている水害、土砂災害をはじめとする自然災害の激甚化や食糧不足、熱中症、感染症等の疾病リスクの増大などが懸念される状況に対応できる環境を整備するための取組を推進していくものとしており、今後、危機が生じた際にも、状況に応じた適切な環境施策を展開してまいります。	3
20	環境・リサイクル	再開発事業等において区が事業者に対して緑化指導をするが、猛暑の時、休憩のために大規模建築物敷地の緑地帯に腰を掛けていたら、警備員に追い出された。区の指導とはどういうものなのか。	3 環境・リサイクルグループ	環境リサイクル支援部	環境課	区では、より良い環境づくりのため、敷地面積250㎡以上の建築計画がある際、緑化指導を行い、区の基準を満たした緑化計画書の提出を求めています。	5
21	環境・リサイクル	降雨時における東京湾の水質悪化について、改善に向けて東京都とどのように連携しているのか。	3 環境・リサイクルグループ	環境リサイクル支援部	環境課	区は東京都に対して、雨水貯留施設や水再生センターにおける高度処理施設等の整備、河川の浚渫工事の促進など、都市河川等の水質改善への取組を促進すること、また、雨天時の下水の越流水を抑制するための施設建設を促進することについて要望しています。また、令和3年11月5日に行われた「知事と区市町村長との意見交換会」で、区長から都知事へ、下水道の施設整備、貯留施設を整えること等を要望しています。	5
22	地域コミュニティ	今回のみなとタウンフォーラム提言を踏まえて、町会のデジタル化支援の取組に関連する施策の成果指標について、デジタル化に関するものに見直さないのか。	4 地域コミュニティグループ	産業・地域振興支援部	地域振興課	町会・自治会のデジタル化は町会・自治会役員の負担軽減を目的の一つとしています。デジタル化により一人の役員が担う業務を簡素化することで、役員の不足感を軽減することができると考えているため、現在の指標を継続しています。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の方考え方等	対応状況
				部	課		
23	地域コミュニティ	民生委員とボランティアなどの横の連携が不足しているため、民間企業の力も借りながら、情報発信という点からもつながりを強固にしてほしい。	4 地域コミュニティグループ	産業・地域振興支援部	地域振興課	区では各総合支所において、地域情報の可視化につながる情報発信や、企業等を含めた様々な媒体を活用した情報発信を強化し、活動主体同士のつながりを促進していきます。	2
24	国際化・文化	国際交流では、日本人の関わりも大切である。文化共生ややさしい日本語の取組を学んだが、もっと日本人が国際交流に関わっていくべきだと感じた。	5 国際化・文化グループ	産業・地域振興支援部	地域振興課	国際化推進プランが掲げる成熟した「国際都市・港区」を実現するため、区民の国際意識の向上施策として、日本語学習者をはじめとする外国人が積極的に地域活動に参画できるように、町会・自治会等へ「やさしい日本語」の研修を行うなど、外国人の受入れ環境を整備します。	2
25	産業・観光	産業や観光に対して提言したが、成果指標はもっと細かい方がよい。計画目標値はもっと上方修正してもよいのでは。	6 産業・観光グループ	産業・地域振興支援部	産業振興課	令和5年度の実績見込みや今後の取組を踏まえ、修正します。	1
26	産業・観光	ビジネスコンペの推進役は誰が担うのか。ビジネスマッチングに優れ、専門性のあるものが担うべき。	6 産業・観光グループ	産業・地域振興支援部	産業振興課	ビジネスコンペの推進役は産業振興センターの指定管理者が担います。当該指定管理者は、オープンイノベーション事業やスタートアップ支援に優れた知見や実績を有しており、高い専門性を生かしてビジネスコンペ等の事業を推進していきます。	2
27	産業・観光	スタートアップや中小企業（第二創業）が活躍できる環境整備を提言したが、第二創業についてもスタートアップの取組に含まれているのか。	6 産業・観光グループ	産業・地域振興支援部	産業振興課	第二創業への支援は、政策11施策1の主な取組2「スタートアップ支援」及び政策11施策2の主な取組4「事業承継の支援」に含まれています。	2
28	産業・観光	スタートアップが単独では難しい事業者をどのようにマッチングするのか。プランニングミーティングなど、積極的かつ具体的に取組を検討してほしい。	6 産業・観光グループ	産業・地域振興支援部	産業振興課	区と産業振興センターが、区内に集積する大企業やスタートアップ支援施設、投資機関、大学、大使館等と「共創パートナー」として連携・協力し、交流会やマッチングイベント等の開催につなげていきます。	2
29	産業・観光	中小企業の人材確保についてもしっかりと取り組んでほしい。	6 産業・観光グループ	産業・地域振興支援部	産業振興課	中小企業の人材確保は重要な経営課題と認識しており、これまでの取組を拡充して支援していきます。	2
30	産業・観光	シティプロモーションは、どの程度の規模まで実現可能なのかは、MINATOシティプロモーションクルー認定事業者に委ねることになってしまうのではないかと。	6 産業・観光グループ	産業・地域振興支援部	シティプロモーション担当	シティプロモーションは、MINATOシティプロモーションクルー認定事業者だけでなく、区職員のほか、区民、企業、団体など、多様な主体の参画による協働型プロモーションです。多様な主体との連携を強化することで、一層広範囲なプロモーションを実現してまいります。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
31	産業・観光	浜松町駅にあった観光案内所は工事に伴いどうなっているのか。浜松町駅から増上寺の歩道には外国人が多くいるため、沿道に観光案内所を設置してはどうか。	6 産業・観光グループ	産業・地域振興支援部	観光政策担当	東京モノレール浜松町駅に設置している観光インフォメーションセンターは、駅改修のため有人窓口を一時閉鎖しています。令和5年度からは無人窓口として観光冊子の設置のみ運営しています。浜松町駅から増上寺までの経路に観光案内所を設置することについては、民間事業者との協働による設置を検討します。	2
32	産業・観光	ナイトタイムエコノミーについて、区は補助や支援する立場ではなく、主体となって取り組むべき。	6 産業・観光グループ	産業・地域振興支援部	観光政策担当	港区のナイトタイムエコノミーの活性化のためには民間事業者の力の活用が不可欠と考えております。今後も補助による支援を継続するとともに、区内関係機関や近隣区との意見交換の場を設け、ナイトタイムエコノミーに関する事業の連携や民間の営業時間の拡大等の実現に向けた支援を検討します。	2
33	産業・観光	観光政策について、区がリードし、区が主導で進めてほしい。ツアーなどのように一過性の取組ではなく、伝統文化交流館を活用するなど、交流の場があるとよい。	6 産業・観光グループ	産業・地域振興支援部	観光政策担当	港区観光ボランティアガイド等との連携により外国人観光客が日本の文化を体験しながら、地域住民と交流できる機会を創出します。また、伝統文化交流館などを生かした外国人との交流の場づくりについて検討します。	2
34	産業・観光	シンガポールやドバイでは噴水ショーなどを行っている。民間だけではなく、区として目玉となるスポットをつくる計画はあるか。	6 産業・観光グループ	産業・地域振興支援部	観光政策担当	区として目玉となるスポットをつくる計画はありませんが、区有施設を活用したイベントの実施による観光振興について検討します。	5
35	子ども・子育て	保育園の種別を問わず、可能な限り互いに刺激を受け合えるように、区からも交換研修への参加を呼び掛けてほしい。	7 子育て・教育グループ	子ども家庭支援部	子ども政策課	区では、認可保育園のみならず、認可外保育施設に対しても研修参加の周知をしていることに加え、私立保育園等に対して区立保育園の公開保育を実施するなど、保育施設の種別を問わず、保育士等の資質の向上策を推進しています。引き続きこれらの取組により、区全体の保育の質の向上に取り組んでまいります。	2
36	子ども・子育て	保育の量だけでなく、質の向上も進めてほしい。	7 子育て・教育グループ	子ども家庭支援部	子ども政策課	近年の保育施設の増加により、顕在化した保育の質の課題に対応していくため、新規の取組として東京大学大学院等と連携しながら質の向上を図っていく「多様な主体との連携による保育の質の向上策の推進」（政策17施策2の主な取組1）を計上しました。本取組を中心とした様々な施策により、区全体の保育の質の向上を図ってまいります。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
37	子ども・子育て	公立幼稚園に空きがあると聞いており、子育て世帯の働き方から保育園の方が需要があるのではないか。幼稚園と保育園、両方の機能を併せた施設をつくる予定はあるか。	7 子育て・教育グループ	子ども家庭支援部	子ども政策課	幼稚園と保育園の機能を併せ持つ認定こども園の整備については、すでに認定こども園がある芝浦港南地区以外の各地区に1園ずつの整備をめざしておりますが、保育施設にて定員に対する空きが出ている現況を踏まえ、今後もその動向を注視しながら、認定こども園の整備について引き続き検討してまいります。	2
38	教育	海外修学旅行について、区の財政状況が悪くなった場合は中止となるのか。修学旅行先を海外とすることは反対だが、財政状況が悪くなった場合に中止にしてしまうと、海外に海外に行くことができた世代との公平性がなくなってしまう。	1 街づくりグループ	企画経営部	財政課	区は、いかなる社会経済情勢にあっても、港区基本計画に計上する計画事業を着実に実施するため、財政計画を策定しております。特別区民税等の収納率向上や国、東京都などの補助金の積極的な活用、基金の計画的な活用により、財源の確保に取り組んでまいります。	2
39	教育	海外修学旅行について、シンガポールは英語といってもシングリッシュである。シンガポールを選択した理由として、日系企業が多いことを挙げているが、生徒を助けてくれるわけではなく、大きい事故があった場合も不安である。	1 街づくりグループ	学校教育部	教育指導担当	海外修学旅行の行先については、英語が公用語であること、多様な文化を体験できること、移動時間が短いことなど、総合的に判断してシンガポールとしました。日系企業が多いことは、現地での事故や緊急対応が起こった際に、日本語での支援を受けることができる環境があることにつながります。その安全性の高さから、シンガポールは日系旅行会社の修学旅行取扱人数第一位の方面となっております。	5
40	教育	海外修学旅行について、修学旅行に行く当事者からはどのような意見が寄せられているのか。	7 子育て・教育グループ	学校教育部	教育指導担当	区立中学校に在籍する2年生を対象に行ったアンケート調査では、現地での体験学習や友人との宿泊体験を楽しみにしている声が多くあがりました。一方で、自身の英語が通じるか、食事が合うか、飛行機に酔わないかなど、不安の声もありました。	5
41	教育	道徳教育の必要性を議論したが基本計画に反映されていない。それどころか、LGBTを強調し、道徳教育の重要性が欠如している。いじめは多様性の理解の欠如ではなく、また、人権教育は道徳教育と同等ではない。提言した「いじめについて考える日」などはどうなったのか。	7 子育て・教育グループ	学校教育部	教育指導担当	教育委員会では、これまでも道徳教育を推進するために、港区独自の副読本の発刊や、道徳教育推進教師対象の研修を強化するなど、道徳教育の充実に努めてきました。また、年3回をふれあい（いじめ防止強化）月間とし、各学校がいじめの状況について総点検を行い、子どもたち自身がいじめについて考え、いじめ未然防止に取り組んでいます。引き続き、道徳教育の充実を図ってまいります。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
42	教育	豊かな心の醸成について、道徳教育が重要であり、先人に学ぶことや国・地域を愛する心の醸成などが必要である。	7 子育て・教育グループ	学校教育部	教育指導担当	教育委員会では、学習指導要領がめざす「考え、議論する道徳」を全小・中学校で展開し、子どもたちの豊かな心の育成に取り組んでおります。また、港区副読本「ふるさと～みなと～」を発行し、道徳授業で活用することをおして、国に功績を残した人物や、港区にゆかりのある先人に学ぶ機会を設け、国や地域を愛する心を育てています。	5
43	教育	道徳教育の更なる拡充について、新規で取組に計上すべき。不登校については新規で設ける必要性はなく、喫緊の課題は児童・生徒の心の問題である。	7 子育て・教育グループ	学校教育部	教育指導担当	教育委員会では、これまでも道徳教育の充実に向け、「道徳教育推進教師連絡会」における教員研修を実施しています。また、道徳授業地区公開講座の内容の工夫・改善を図り、家庭、学校、地域社会が連携して、道徳教育を実施しています。今後も、研修等をおして、区立学校における道徳教育のさらなる充実を図ってまいります。	5
44	教育	教員を対象とした研修が多いが、負担になっていないか。	7 子育て・教育グループ	学校教育部	教育指導担当	教育委員会では、多様な教育課題に対応できるよう教職員の資質・向上に向けた研修を行っています。今後、教員の負担感が減らせるよう、研修の時間や内容について検討してまいります。	5
45	生涯学習・スポーツ	子どもがスポーカルに参加しており、大変助かっている。運営はボランティアが担っているが、大変だと思うので謝礼を渡してはどうか。	8 生涯学習・スポーツグループ	教育推進部	生涯学習スポーツ振興課	総合型地域スポーツ・文化クラブ（スポーカル）は、参加者からの会費等により、地域住民が自主的・主体的に運営するクラブであり、その運営は各クラブごとに行っています。なお、教育委員会では、スポーカルに対し、設立準備を支援し、設立から5年間は運営経費に対して補助金を交付しています。そのほか、各スポーカルの活動の周知等、活動の活性化を支援しています。	3
46	福祉・保健	カームダウン・クールダウンスペースの設置に向けて、引き続き検討を進めてほしい。	9 福祉・保健グループ	保健福祉支援部	障害者福祉課	障害者が安心して生活できるよう、区役所本庁舎など、多くの人が訪れる区有施設において、障害者等が一時的に気分を落ち着かせるためのスペースの設置に向けた検討を進めます。	2
47	福祉・保健	筋肉量が落ち、体力の向上をあきらめる高齢者が多いと感じる。こうやればよくなることを気付かせ、やる気を起こすことが大事では。特に男性は運動プログラムへの参加が少ない。	9 福祉・保健グループ	保健福祉支援部	高齢者支援課	高齢者が健康で自立した生活を送るための支援に関する様々な取組を基本計画に盛り込んでおり、これらを着実に実行し、介護予防・フレイル予防の普及・啓発に努めます。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
48	福祉・保健	アメリカでは障害児が大学に行ける機会があり、自身の強みやできることを見つけ、就労につながっている。支援サービスを受けず、社会的なコスト減にもつながっているため、取組を検討してほしい。	9 福祉・保健グループ	保健福祉支援部	障害者福祉課	特別支援学校の生徒は、本人の希望をもとに保護者や進路担当の先生と相談し、進路先の実習などを通して、自分に合った進路を決定しています。その進路や卒業後の生活の参考となるよう、障害者福祉課の職員が特別支援学校に伺い、区内の通所施設に関する情報や卒業後に利用できる制度などについて説明を行っています。引き続き、特別支援学校の生徒が自分らしい進路を選択できるよう、必要な情報を適切に提供するとともに、地域で活用できる資源について情報収集に努めてまいります。	2
49	福祉・保健	パートナーが亡くなった後、残った方を精神的に支えられるような取組を具体化してほしい。	9 福祉・保健グループ	みなと保健所	健康推進課	区では、こころの健康づくりや病気に関する相談に保健師が対応しています。また、継続的な相談には地区の担当保健師が対応しています。パートナーや大切な人を亡くした時の悲嘆や喪失感には耐え難いものです。保健所や福祉総合窓口の保健師がつらい気持ちを受け止め、相談者の希望に応じ、グリーフケアを実施する社会資源などを紹介しています。今後も遺された方の気持ちに寄り添いながら対応してまいります。	3
50	区政運営	基本計画をつくり、区として取組を進めていくことは大変評価しているが、民間企業など地域資源を一層活用してはどうか。	2 防災・生活安全グループ	企画経営部	連携協創担当	区では、企業等の民間の持つ知見、発想力、ネットワーク等を活用した取組を創出し、質の高い区民サービスにつなげるため、区政の幅広い分野で企業との連携を推進しています。本計画においても、社会状況の変化に対応し、多様化・複雑化する区民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、企業等の「民間」の力を最大限生かす連携に取り組んでまいります。	2
51	区政運営	基本計画に基づいてどのように事業を予算編成していくのか。また、予算事業について、基本計画のどの政策・施策に該当するか分かるように示しているか。	4 地域コミュニティグループ	企画経営部	財政課	区は、予算の説明資料として、毎年、予算概要を作成するとともに、決算を説明する資料として主要施策の成果を作成し、港区基本計画における政策及び施策に基づいた事業の成果をお知らせしています。	2
52	区政運営	基本計画は今後の方向性を示すものだと思うが、具体的な取組はどのように進めていくのか。取組を実行し、チェックして改善につなげていくことで、区がよりよいものになるとよい。	9 福祉・保健グループ	企画経営部	企画課	基本計画の推進は、計画が示す方向性に基づき、各年度において予算編成を行い、事業を実施しています。予算編成に当たっては、事業の効果性や効率性等の観点から事業を評価した上で、見直しやレベルアップを図っています。基本計画に掲げる施策を着実に実行していくため、PDCAサイクルを効果的に運用しながら取組を推進していきます。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の方考え方等	対応状況
				部	課		
53	区政運営	政策の成果指標について、なぜ満足度が高くなったのか。また、計画目標値を上方修正しているが、上昇幅が小さいのではないか。	1 街づくりグループ	企画経営部	企画課	政策の成果指標である区民満足度については全ての政策で向上しており、コロナ禍で厳しい社会経済情勢に直面する中でも、区として積極的に支援等を行ったことが満足度の向上につながったと考えています。このような動向は一時的なものである可能性もあることから、目標値の再設定に当たっては、当初設定していた上昇幅を改定計画においてもめざすこととしました。	2
54	区政運営	区で取り組んでいる事業の周知不足を感じている。区民に対しても基本計画をとおしてだけでなく、積極的に情報提供をしていただきたい。	4 地域コミュニティグループ	企画経営部	区長室	区の実施を広く区民に届けられるよう、区ホームページや広報みなと、デジタルサイネージ、ケーブルテレビに加え、X(旧Twitter)やLINEといったSNSなど多様な媒体を積極的に活用するとともに、各広報媒体を組み合わせ、周知効果を最大化できるよう戦略的に情報発信してまいります。	2
55	区政運営	デジタルサイネージを公園に設置して情報発信していると思うが、バス停での発信に加え、設置や維持のコストが高いため、民間の設置しているデジタルサイネージを活用できるように協力を要請してはどうか。	1 街づくりグループ	企画経営部	区長室	区は、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社との協定に基づき、区内の公園に電子ペーパーサイネージ付き自販機を設置し、災害情報やイベント情報等を発信しています。また、デジタルサイネージを保有する民間事業者と連携し、商業施設やマンション等でも区政情報を発信しています。引き続き、民間事業者との連携を図り、より広く区民に情報を届けられるよう努めてまいります。	3
56	区政運営	国、東京都、区で垣根があり、この垣根を超えて一体的に進めれば、もっとコストダウンしながらよりよいサービスにつなげられるのではないか。	3 環境・リサイクルグループ	企画経営部	企画課	国及び地方自治体は、地方自治法等に基づき、それぞれの役割分担のもとで事務を処理しています。一方で、それぞれが同種・類似の事務を行うことにより、住民の利便性が損なわれることや、行政上の非効率を招いてしまうことがあります。区は、国や東京都と緊密に連携、協力を図り、効果的かつ効率的な区民サービスの提供に努めていきます。	3
57	区政運営	基本計画は全庁の基盤として大切だが、実際の現場でニーズに即応した取組を毎年度考えていくことが必要である。各総合支所において地域ごとの特性を生かして柔軟に取り組める体制を整えてほしい。	4 地域コミュニティグループ	企画経営部 各総合支所	企画課 協働推進課	区は、地域の課題を地域で解決し、地域の魅力をより高めるため、基本計画と併せて各地区において「地区版計画書」を策定し、各総合支所が独自に地域事業を定めて取り組んでいます。また、各総合支所では区民参画組織を設置し、地域の魅力発信や地域情報紙の発行、高齢者の生きがいづくりなど、区民とともに事業を考え、一緒に取組を進めています。引き続き、各地区における地域特性や区民ニーズを踏まえながら取組を推進していきます。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方等	対応状況
				部	課		
58	区政運営	産業などの分野別に、区の職員と一緒に取組を検討する行動チームを公募してはどうか。	6 産業・観光グループ	企画経営部	企画課	区は、事業の実施に当たり、日頃から寄せられる区民意見を踏まえるとともに、各総合支所では区民が区政に参加しやすい環境を整えるため区民参画組織を設置するなど、事業の性質を踏まえながら区民参画の機会を設けています。今後も、事業を執行する段階において積極的に区民参画を呼び掛けていきます。	5
59	区政運営	人口は増えていると思うが、子どもは減ってきているのではないか。	1 街づくりグループ	企画経営部	企画課	港区人口推計（令和5年3月）によると、令和4年2月以降の年少人口（0歳から14歳までの人口）は、総人口の増加率よりは低いものの、増加傾向となっています。	5
60	その他	みなとタウンフォーラムのファシリテートについて、委託事業者に任せる範囲を再検討してほしい。区職員も参加者に寄り添った進行をしており、役割を担うことができるのではないか。	2 防災・生活安全グループ	企画経営部	企画課	みなとタウンフォーラムの運営に当たっては、効果的に参加者の意見を引き出し、会議を円滑に運営できるよう、委託によりファシリテーターを進行役として配置しました。グループによっては、議論の内容に専門性が必要な内容もあったことから、次回の計画策定に向けては、区職員との役割も含めて進行方法の見直してを検討していきます。	5
61	その他	みなとタウンフォーラムに参加したが、計画に基づいてどのような取組が行われたのかフィードバックされる機会をつくってほしい。それも地域コミュニティのひとつの形なのではないか。	4 地域コミュニティグループ	企画経営部	企画課	みなとタウンフォーラムの提言を基にどのような取組を実施したのかが分かるように、参加者へのフィードバック方法について検討を行います。	5